

平成 2 7 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

28福監第 45 号

平成28年 8月19日

福津市長 小 山 達 生 様

福津市監査委員 阿 部 澄 男

福津市監査委員 永 山 麗 子

平成27年度福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された平成27年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
① 収支の状況	2
② 基金	5
③ 財産・債権	7
④ 市債	9
6. 一般会計 歳入	11
① 歳入一覧	11
② 款別歳入状況	15
7. 一般会計 歳出	28
① 歳出状況	28
② 款別歳出状況	28
③ 性質別歳出内訳	33
8. 国民健康保険事業特別会計	36
① 歳入一覧	36
② 収入状況	36
③ 歳出状況	39

9. 後期高齢者医療事業特別会計	41
① 歳入一覧	41
② 収入状況	41
③ 歳出状況	43
10. 介護保険事業特別会計	44
① 歳入一覧	44
② 収入状況	44
③ 歳出状況	46
11. 公共下水道事業特別会計	47
① 歳入一覧	47
② 収入状況	47
③ 歳出状況	48
12. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	50
① 歳入一覧	50
② 収入状況	50
③ 歳出状況	51
13. 財政健全化判断比率及び資金不足比率	52
総括	54

(注)

- 意見書の計数については、原則として千円単位未満を四捨五入して、千円単位で表示しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

平成27年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 財政健全化判断比率及び資金不足比率

2. 審査期日

年度末現金審査		平成28年 6 月 28 日
一般会計及び特別会計決算審査	自	平成28年 7 月 1 日
	至	平成28年 7 月 29 日
財政健全化判断比率等審査	自	平成28年 8 月 3 日
	至	平成28年 8 月 19 日

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	
		決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率		
一般会計	21,661,646	21,357,874	98.60%	20,794,657	96.00%	563,217	
特別会計	国民健康保険事業	8,065,280	8,032,018	99.59%	8,025,004	99.50%	7,014
	後期高齢者医療事業	893,929	885,787	99.09%	876,792	98.08%	8,995
	介護保険事業	4,398,022	4,409,810	100.27%	4,337,032	98.61%	72,778
	公共下水道事業	3,629,717	3,300,453	90.93%	3,261,761	89.86%	38,692
	住宅新築資金等貸付事業	14,150	12,369	87.41%	5,490	38.80%	6,879
	小計	17,001,098	16,640,436	97.88%	16,506,079	97.09%	134,357
合計	38,662,744	37,998,310	98.28%	37,300,736	96.48%	697,575	

一般会計の歳入決算額は 21,357,874 千円で、前年度と比較すると 838,433 千円 (4.1%) 増、歳出決算額は 20,794,657 千円で、前年度と比較すると 866,474 千円 (4.3%) 増であった。

特別会計合計の歳入決算額は 16,640,436 千円で、前年度と比較すると 1,419,426 千円 (9.3%) 増、歳出決算額は 16,506,079 千円で、前年度と比較すると 1,543,380 千円 (10.3%) 増であった。

全会計合計の歳入決算額は 37,998,310 千円で、前年度と比較すると 2,257,859 千円 (6.3%) 増、歳出決算額は 37,300,736 千円で、前年度と比較すると 2,409,854 千円 (6.9%) 増であった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で 563,217 千円の黒字、特別会計も合計で 134,357 千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計で 502,028 千円の黒字、特別会計合計で 113,086 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は 47,426 千円の赤字、特別会計合計では 16,841 千円の赤字となっている(「表 実質収支比較表」参照)。

表 実質収支比較表

会 計 名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D
一 般 会 計		21,357,874	20,794,657	563,217	61,189
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,032,018	8,025,004	7,014	0
	後期高齢者医療事業	885,787	876,792	8,995	0
	介護保険事業	4,409,810	4,337,032	72,778	0
	公共下水道事業	3,300,453	3,261,761	38,692	21,272
	住宅新築資金等貸付事業	12,369	5,490	6,879	0
	小 計	16,640,436	16,506,079	134,357	21,272
合 計		37,998,310	37,300,736	697,575	82,461

会 計 名		実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一 般 会 計		502,028	549,454	△ 47,426
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,014	95,360	△ 88,346
	後期高齢者医療事業	8,995	4,462	4,533
	介護保険事業	72,778	5,549	67,229
	公共下水道事業	17,420	18,511	△ 1,091
	住宅新築資金等貸付事業	6,879	6,045	834
	小 計	113,086	129,927	△ 16,841
合 計		615,114	679,381	△ 64,267

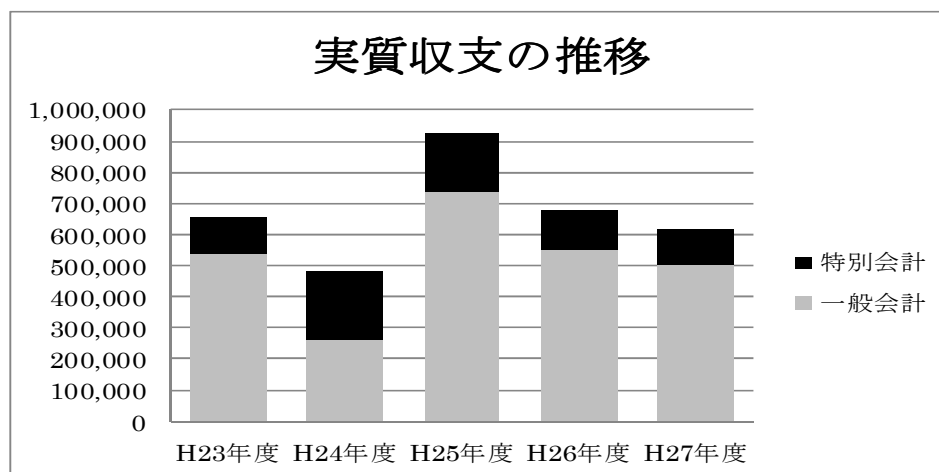


表 純計決算

会 計 名		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		21,357,874	0	21,357,874
特別会計	国民健康保険事業	8,032,018	718,573	7,313,445
	後期高齢者医療事業	885,787	186,472	699,315
	介護保険事業	4,409,810	650,107	3,759,703
	公共下水道事業	3,300,453	527,032	2,773,421
	地域し尿処理施設事業	0	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	12,369	0	12,369
	小 計	16,640,437	2,082,184	14,558,253
合 計		37,998,311	2,082,184	35,916,127

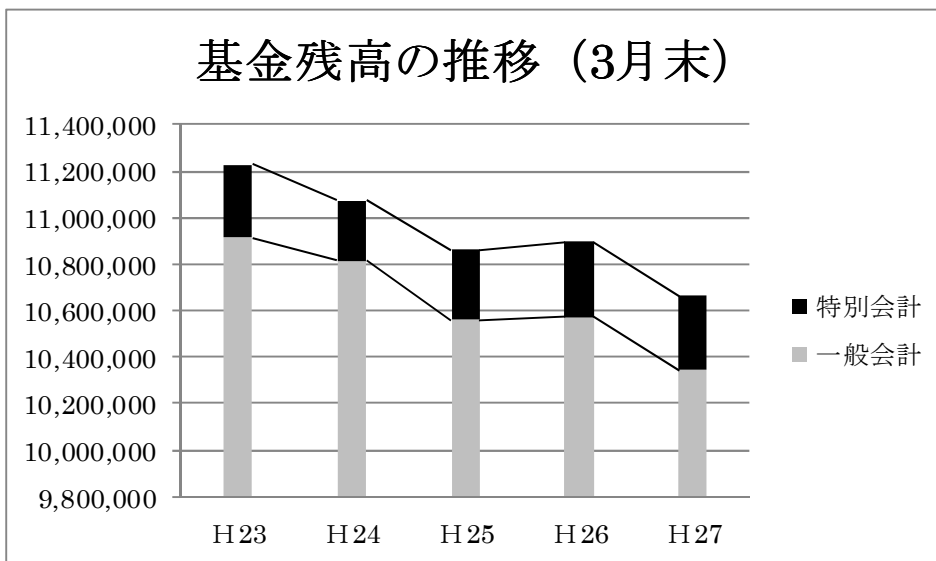
会 計 名		歳 出		差 引	
		決算額	繰出額	純計額 B	A-B
一般会計		20,794,657	2,099,406	18,695,251	2,662,623
特別会計	国民健康保険事業	8,025,004	0	8,025,004	△ 711,559
	後期高齢者医療事業	876,792	0	876,792	△ 177,477
	介護保険事業	4,337,032	0	4,337,032	△ 577,329
	公共下水道事業	3,261,761	0	3,261,761	△ 488,340
	地域し尿処理施設事業	0	0	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	5,490	0	5,490	6,879
	小 計	16,506,079	0	16,506,079	△1,947,826
合 計		37,300,736	2,099,406	35,201,330	714,797

② 基金

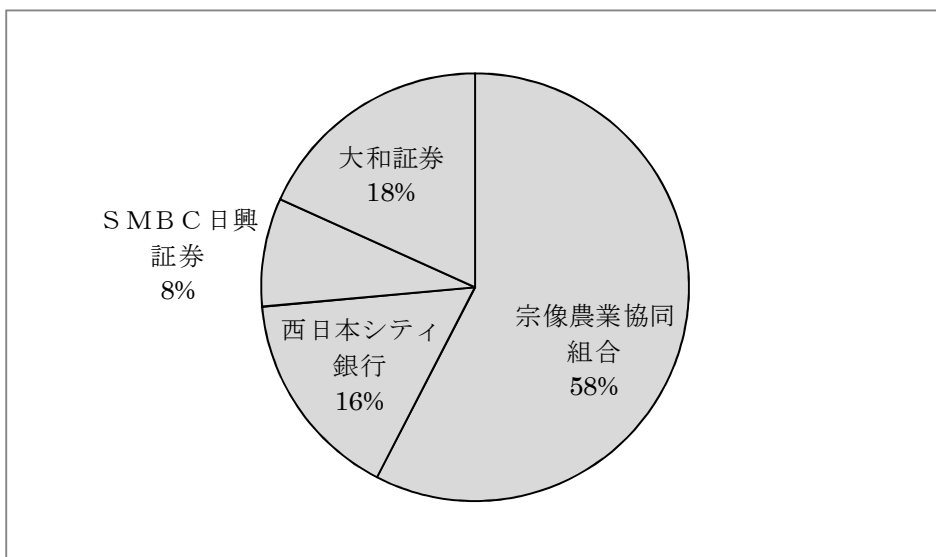
会計	名 称	H27. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	H28. 3. 31 現在高	出納整理期間中 増減額	H28. 5. 31 現在高
一 般 会 計	財政調整基金	5,455,028	169,138	5,624,166	220,000	5,844,166
	教育施設建設準備基金	1,121,613	1,799	1,123,412	0	1,123,412
	減債基金（一般）	477,235	239	477,474	△ 50,476	426,998
	まちづくり基金	3,516,912	△ 615,784	2,901,128	76,151	2,977,279
	文化振興基金	0	200,000	200,000	0	200,000
	ふるさとづくり基金	624	16,447	17,071	1,440	18,511
	太陽光発電設備管理基金	0	0	0	3	3
	小 計	10,571,412	△ 228,161	10,343,251	247,118	10,590,369
特 別 会 計	国保高額療養資金貸付基金	4,500	0	4,500	0	4,500
	国保特別準備基金	17,638	9	17,647	0	17,647
	介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1	1,607	0	1,607
	介護保険介護給付費準備基金	102,599	△ 8,055	94,544	67,708	162,252
	減債基金（住貸）	198,434	1,000	199,434	0	199,434
	小 計	324,778	△ 7,045	317,732	67,708	385,440
合 計	10,896,190	△ 235,206	10,660,983	314,826	10,975,809	

一般会計の3月末の基金残高は10,343,251千円で、前年度と比較すると228,161千円(2.2%)減、特別会計の3月末の基金残高は317,732千円で、前年度と比較すると7,045千円(2.2%)減、合計の基金残高は10,660,983千円で、前年度と比較すると235,206千円(2.2%)減になっている。

ここ数年、特別会計はほぼ横ばい状態であるが、一般会計は減少傾向である。とりわけ、まちづくり基金については、実施計画に基づいて平成28年度には最低でも18億円を確保することによって、減少傾向に歯止めをかけていただきたい。



グラフ 金融機関別基金保管状況 (平成 28 年 5 月末)



③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：㎡)

区 分		平成 26 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 27 年度末 現在高		
一般会計	行政財産	土地	1,305,423	2,008	1,307,431	
		建物	木造	6,698	70	6,768
			非木造	144,236	1,771	146,007
			計	150,934	1,841	152,775
	普通財産	土地	351,589	△ 94	351,495	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	0	0	0
			計	0	0	0
公共下水道事業特別会計	センター 福間浄化	土地	59,240	0	59,240	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	6,122	0	6,122
			計	6,122	0	6,122
	センター 津屋崎浄化	土地	28,141	0	28,141	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	1,978	280	2,258
			計	1,978	280	2,258
	その他	土地	5,662	41	5,703	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	570	0	570
			計	570	0	570

行政財産の内、土地については、津屋崎郷づくり交流センターが普通財産から行政財産へ所管替えになったことと、古墳公園用地購入として3筆買収したことによる。

木造建物については、固定資産台帳に福間南郷づくり交流センターの面積を 229 ㎡と誤って入力していたため、299 ㎡に訂正したことによるものである。

非木造建物については、福間南小学校と大和保育所の増築工事によるものである。

普通財産の土地については、払下げ3件、若木台第1・2汚水処理場、光陽台第1・2ポンプ場、北原汚水処理場の廃止に伴い一般会計に、津屋崎郷づくり交流センターが行政財産へ所管替えになったことと、面積等の訂正によるものである。

表 出資金に関する調書

区 分	平成 26 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 27 年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福津市土地開発公社	5,000	△ 5,000	0
福岡地区水道企業団	157,400	4,218	161,618
宗像地区事務組合（水道事業）	3,223,957	131,295	3,355,252
福津市文化振興財団	200,000	△ 200,000	0
地方公営企業等金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000

出資金は、福津市土地開発公社への 5,000 千円と福津市文化振興財団への 200,000 千円が清算され、福岡地区水道企業団に 4,208 千円と宗像地区事務組合に 131,295 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

区 分	平成 26 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 27 年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	33,319	△ 12,462	20,857
住宅改修資金貸付金（国費）	3,250	△ 4	3,246
宅地取得資金貸付金（国費）	6,179	△ 2,732	3,447
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060	0	1,060

債権の現在高は 28,610 千円で、前年度と比較すると 15,198 千円（34.7%）減になっている。

④ 市債

表 市債に関する調書

区 分		平成26年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	平成27年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一 般 会 計	普通債	9,695,558	1,101,400	1,118,316	9,678,642	7,612,908
	総務債	588,572	547,400	150,866	985,106	976,706
	民生債	183,462	0	21,763	161,699	161,698
	衛生債	16,089	0	2,612	13,477	13,477
	農林水産債	548,082	38,100	73,481	512,701	0
	土木債	6,805,079	334,500	688,910	6,450,669	6,135,454
	消防債	226,091	22,000	25,735	222,356	181,153
	教育債	1,117,353	159,400	126,742	1,150,011	144,420
	公営住宅債	210,830	0	28,207	182,623	0
	災害復旧債	13,508	0	2,909	10,599	0
	その他	10,327,821	939,927	583,247	10,684,501	0
	減税補てん債	388,274	0	55,171	333,103	0
	臨時財政対策債	8,948,360	807,427	497,049	9,258,738	0
	その他	991,187	132,500	31,027	1,092,660	0
合 計	20,036,887	2,041,327	1,704,472	20,373,742	7,612,908	
特 別 会 計	公共下水道債	15,966,262	927,600	479,966	16,413,896	0
	下水道事業債	15,966,262	927,600	479,966	16,413,896	0
	住宅新築資金貸付等事業債	17,686	0	3,680	14,006	0
	住宅新築等資金債	17,686	0	3,680	14,006	0
	合 計	15,983,948	927,600	483,646	16,427,902	0

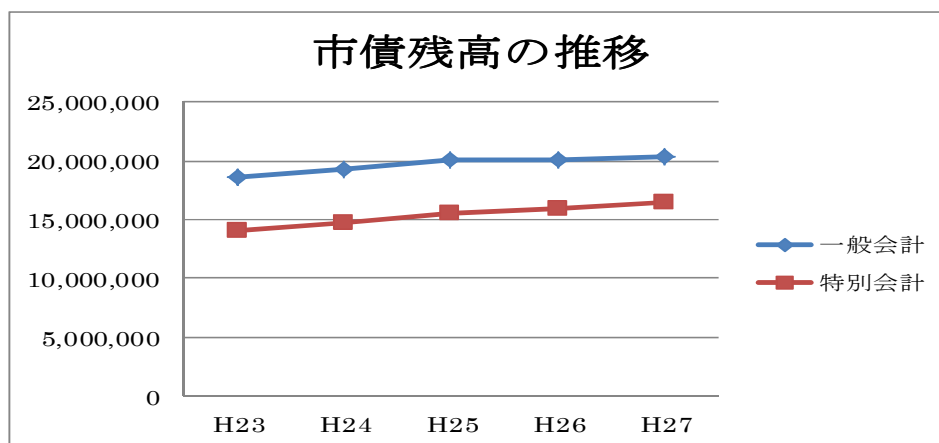
一般会計の市債残高は20,373,742千円で、前年度と比較すると336,855千円(1.7%)増、特別会計の市債残高は16,427,902千円で、前年度と比較すると443,954千円(2.8%)増であった。

市債残高は依然として毎年度増加しており、直近の5年間では一般会計で1,763,610千円、特別会計で2,363,674千円、合計で4,127,284千円増加し、市民一人当たり換算すると、約61万円(平成28年3月末住民基本台帳人口:60,684人)となる。

これまで以上に計画的な財政運営に努めていただきたい。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 23 年度	18,610,132	14,064,228	32,674,360
平成 24 年度	19,340,458	14,784,061	34,124,519
平成 25 年度	20,149,788	15,576,695	35,726,483
平成 26 年度	20,036,887	15,983,948	36,020,835
平成 27 年度	20,373,742	16,427,902	36,801,644



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 26 年度		平成 27 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市税	5,708,806	6,121,157	5,834,541	6,152,015	125,735	30,858
2 地方譲与税	183,717	183,716	192,118	192,117	8,401	8,401
3 利子割交付金	14,347	14,347	12,251	12,251	△ 2,096	△ 2,096
4 配当割交付金	45,664	45,664	34,826	34,826	△ 10,838	△ 10,838
5 株式等譲渡所得割交付金	25,483	25,483	32,495	32,495	7,012	7,012
6 地方消費税交付金	532,924	532,924	955,863	955,863	422,939	422,939
7 ゴルフ場利用税交付金	3,413	3,414	3,352	3,352	△ 61	△ 62
8 自動車取得税交付金	29,047	29,047	43,521	43,521	14,474	14,474
9 地方特例交付金	40,057	40,057	56,471	56,471	16,414	16,414
10 地方交付税	5,308,888	5,308,888	5,317,213	5,317,213	8,325	8,325
11 交通安全対策特別交付金	11,114	11,114	12,500	11,971	1,386	857
12 分担金及び負担金	299,345	280,130	309,248	286,810	9,903	6,680
13 使用料及び手数料	340,476	371,609	331,428	376,141	△ 9,048	4,531
14 国庫支出金	3,045,069	2,900,601	3,556,340	3,221,384	511,271	320,783
15 県支出金	1,435,333	1,395,848	1,432,623	1,420,372	△ 2,710	24,524
16 財産収入	201,869	209,149	469,570	471,919	267,701	262,771
17 寄附金	724	756	19,193	19,208	18,469	18,452
18 繰入金	825,478	824,416	173,100	173,100	△ 652,378	△ 651,315
19 繰越金	773,750	773,750	591,257	591,258	△ 182,493	△ 182,492
20 諸収入	167,649	249,452	203,209	277,060	35,560	27,608
21 市債	1,585,822	1,562,322	2,080,527	2,041,327	494,705	479,005
合 計	20,578,975	20,883,843	21,661,646	21,690,674	1,082,671	806,831

予算現額は 21,661,646 千円で、前年度と比較すると 1,082,671 千円 (5.3%) 増であった。
調定額は 21,690,674 千円で、前年度と比較すると 806,831 千円 (3.9%) 増であった。

表 収入済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	差引増減	伸び率
1 市税	5,834,696	5,895,674	60,978	1.05%
2 地方譲与税	183,716	192,117	8,401	4.57%
3 利子割交付金	14,347	12,251	△ 2,096	△ 14.61%
4 配当割交付金	45,664	34,826	△ 10,838	△ 23.73%
5 株式等譲渡所得割交付金	25,483	32,495	7,012	27.52%
6 地方消費税交付金	532,924	955,863	422,939	79.36%
7 ゴルフ場利用税交付金	3,414	3,352	△ 62	△ 1.82%
8 自動車取得税交付金	29,047	43,521	14,474	49.83%
9 地方特例交付金	40,057	56,471	16,414	40.98%
10 地方交付税	5,308,888	5,317,213	8,325	0.16%
11 交通安全対策特別交付金	11,114	11,971	857	7.71%
12 分担金及び負担金	274,849	282,416	7,566	2.75%
13 使用料及び手数料	337,519	344,357	6,838	2.03%
14 国庫支出金	2,900,601	3,221,384	320,783	11.06%
15 県支出金	1,395,848	1,420,372	24,524	1.76%
16 財産収入	209,149	471,919	262,771	125.64%
17 寄附金	756	19,208	18,452	2440.74%
18 繰入金	824,416	173,100	△ 651,315	△ 79.00%
19 繰越金	773,750	591,258	△ 182,492	△ 23.59%
20 諸収入	210,881	236,780	25,898	12.28%
21 市債	1,562,322	2,041,327	479,005	30.66%
合 計	20,519,441	21,357,874	838,433	4.09%

収入済額は 21,357,874 千円で、前年度と比較すると 838,433 千円（4.1%）増であった。

主な増加要因は、新たに交付された地域少子化対策強化交付金（5,172 千円）による県支出金、土地開発公社出資金等清算金（198,151 千円）と文化振興財団出資金清算金（200,000 千円）による財産収入、大幅増となったふるさとづくり寄附金（19,093 千円）による寄附金等によるものである。

一方、主な減少要因はまちづくり基金繰入金（△651,809 千円）によるものである。

自主財源の収入済額は 8,014,711 千円で、前年度と比較すると 451,305 千円（5.3%）減であり、自主財源比率は 37.5%と減少している。

なお、自主財源比率の過去 5 年間の推移は次のとおりとなっている。

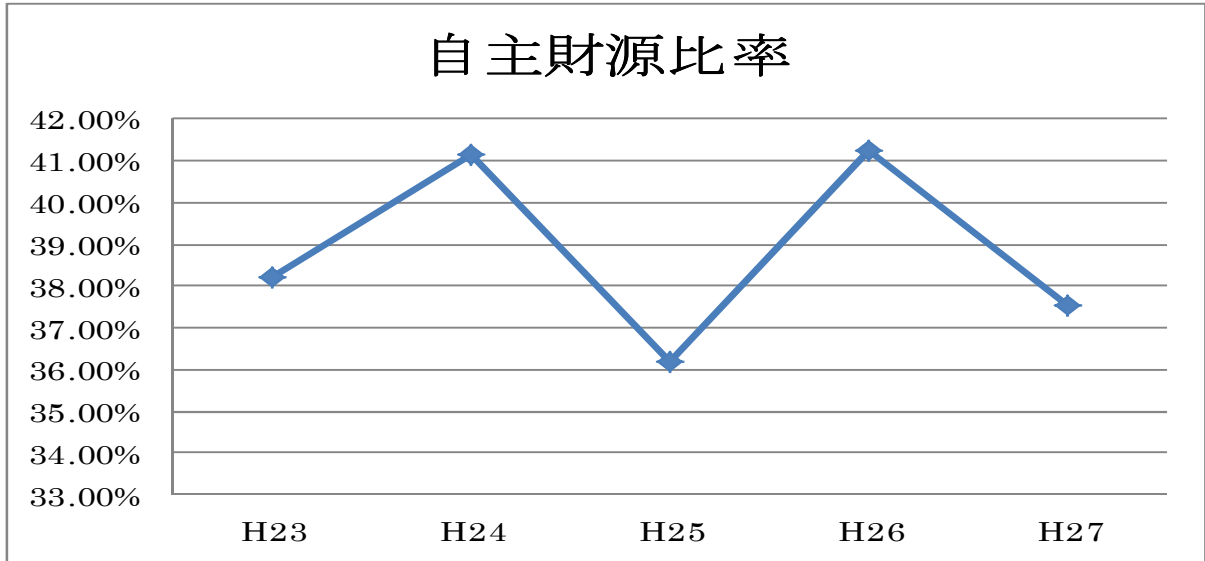


表 不納欠損の推移

款	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 市税	126,698	74,766	32,141	23,625	15,106
13 使用料及び手数料	2,607	0	326	0	2,660
合計	129,305	74,766	32,467	23,625	17,766

不納欠損額は17,766千円で前年度と比較すると5,859千円(24.8%)の減であった。使用料及び手数料については、今回初めて債権管理条例に基づいて不納欠損処分を行った分が含まれる。

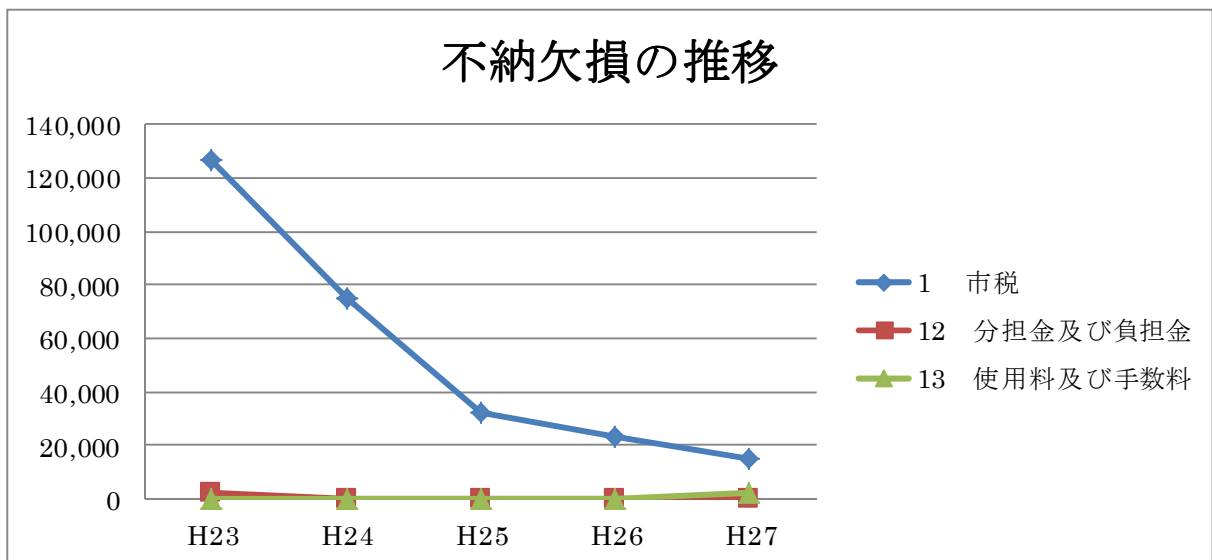
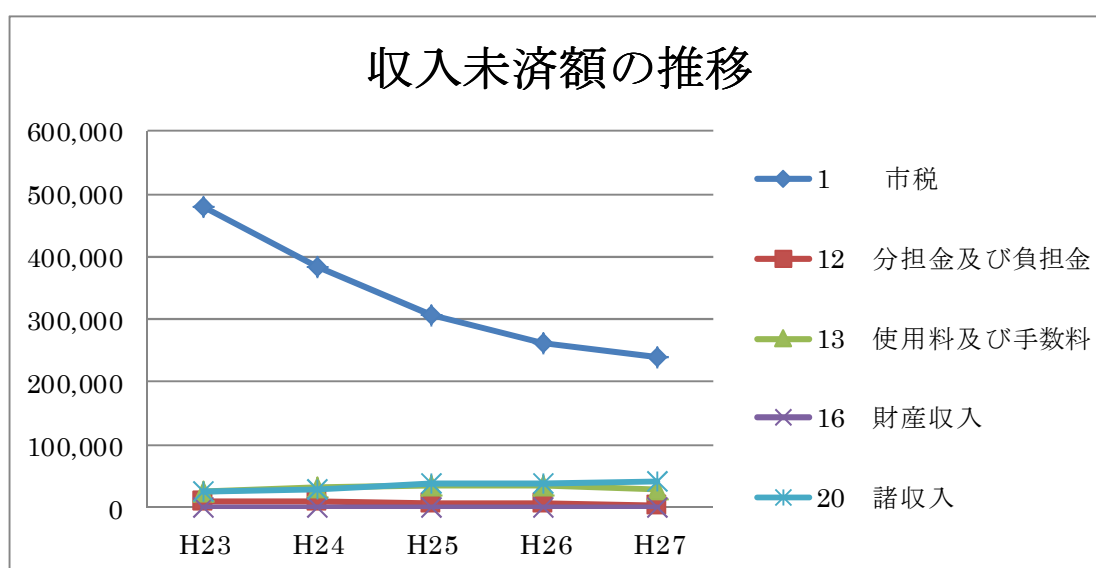


表 収入未済額の推移

款	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1 市税	480,317	383,744	307,053	262,837	241,236
12 分担金及び負担金	9,911	8,432	5,722	5,281	4,394
13 使用料及び手数料	26,633	31,826	35,626	34,090	29,124
16 財産収入	91	0	0	0	0
20 諸収入	24,463	29,186	39,493	38,571	40,281
合 計	541,414	453,189	387,894	340,778	315,034

※分担金及び負担金は保育所負担金、使用料及び手数料は市営住宅使用料・漁港施設使用料、諸収入は生活保護費の返還金が主である。



収入未済額は 315,034 千円で、前年度と比較すると 25,739 千円 (7.6%) の減であった。款別にみると 20 款諸収入以外は前年度より減少しており、それぞれが徴収強化に取り組んだ結果が表れてきていると評価したい。

今後も引き続き、徴収強化に取り組み、収入未済額の減少に努めていただきたい。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	5,708,806	6,121,157	5,834,696	23,625	262,837	95.32%
H27	5,834,541	6,152,015	5,895,674	15,106	241,236	95.83%
増減	125,735	30,858	60,978	△ 8,519	△ 21,601	0.51P

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は5,895,674千円で、収入総額の27.60%を占めており、前年度と比較すると60,978千円(1.0%)増になっている。

その内訳は、個人市民税2,586,783千円、法人市民税283,452千円、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。)2,564,359千円、軽自動車税104,722千円、市たばこ税356,359千円になっている。

一方、収入未済額は241,236千円で、前年度と比較すると21,601千円(8.2%)減になっている。

近年、宅地開発及びそれに伴う人口増による税収の増が続いているが、この傾向はいつまでも続くものではないということを常に念頭に置いておく必要がある。

市税は自主財源の根幹をなすものであり、税の公平性からも、徴収事務の強化による滞納額の整理に引き続き努め、一層の徴収率の向上を図られたい。

表 税目別収入状況及び推移

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	2,681,360	2,586,783	3,957	90,620
現年課税分	2,578,451	2,551,647	0	26,804
滞納繰越金	102,909	35,135	3,957	63,816
法人市民税	285,777	283,452	386	1,940
現年課税分	283,045	283,187	0	△ 141
滞納繰越金	2,732	265	386	2,081
固定資産税	2,716,659	2,564,359	10,376	141,924
現年課税分	2,536,339	2,507,234	1,122	27,983
滞納繰越金	154,934	31,739	9,254	113,941
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	25,385	25,385	0	0
軽自動車税	111,860	104,722	387	6,752
現年課税分	104,938	102,964	0	1,973
滞納繰越金	6,923	1,758	387	4,778
市たばこ税	356,359	356,359	0	0

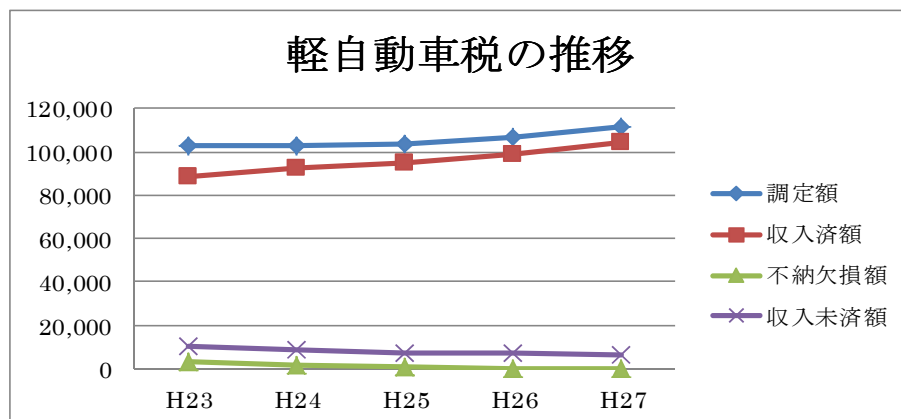
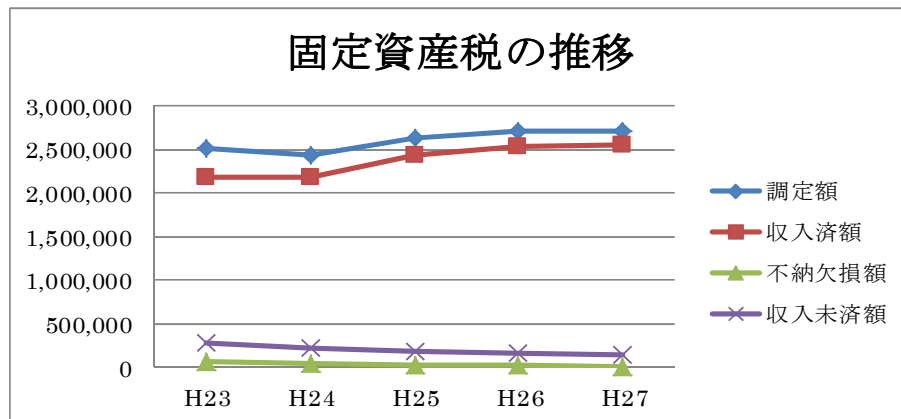
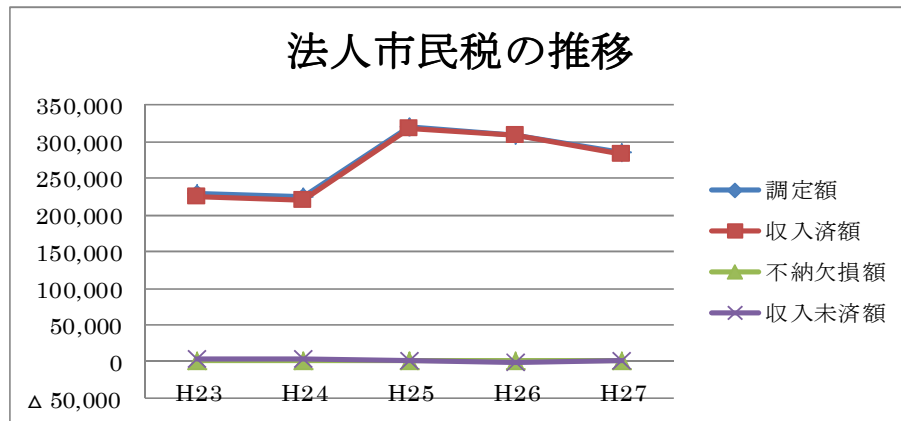
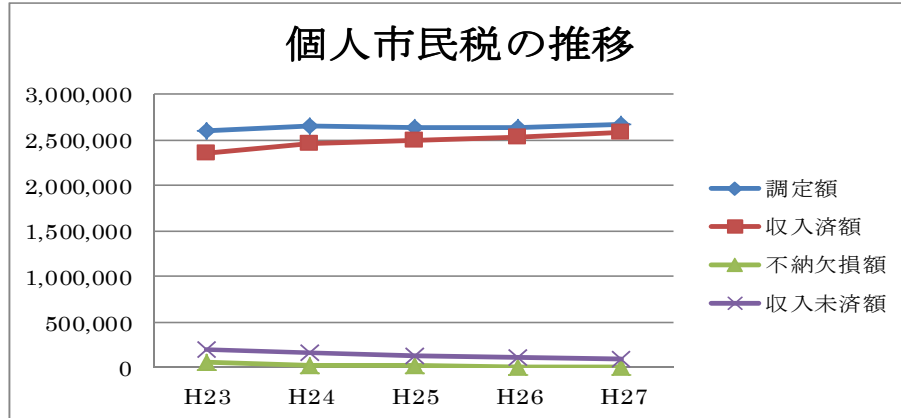


表 不納欠損の推移

税 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市民税	56,651	26,655	15,022	8,346	4,343
固定資産税	66,467	46,703	16,062	14,869	10,376
軽自動車税	3,580	1,408	1,058	410	387
市たばこ税	0	0	0	0	0
合 計	126,698	74,766	32,141	23,625	15,106

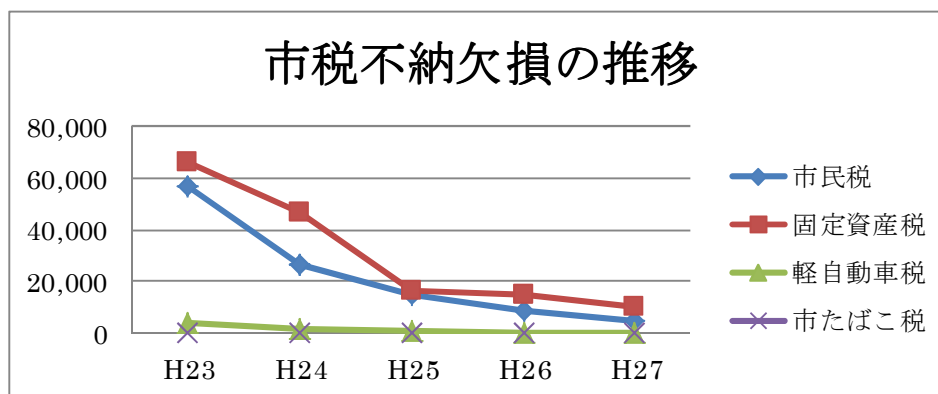


表 不納欠損の根拠法令

税 目	不納欠損根拠法令					
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他徴収不 能に係るもの		時効により消滅するも の	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税 (個人)	22	1,020	1	89	67	2,849
市民税 (法人)	1	130	0	0	3	256
固定資産税	15	2,315	4	5,062	83	2,999
軽自動車税	18	66	0	0	65	321

表 滞納処分効果額

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市県民税	138	7,965,239	45	4,571,085	4	3,136,600
法人市民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	44	3,213,256	11	921,500	9	3,352,250
軽自動車税	32	249,109	13	57,800	1	14,400

税目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市県民税	16	996,840	13	1,109,525	11	2,286,791
法人市民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	14	410,372	9	1,109,838	10	820,555
軽自動車税	0	0	5	62,987	2	15,400

滞納処分については、預貯金の差押をはじめ積極的に行っている。

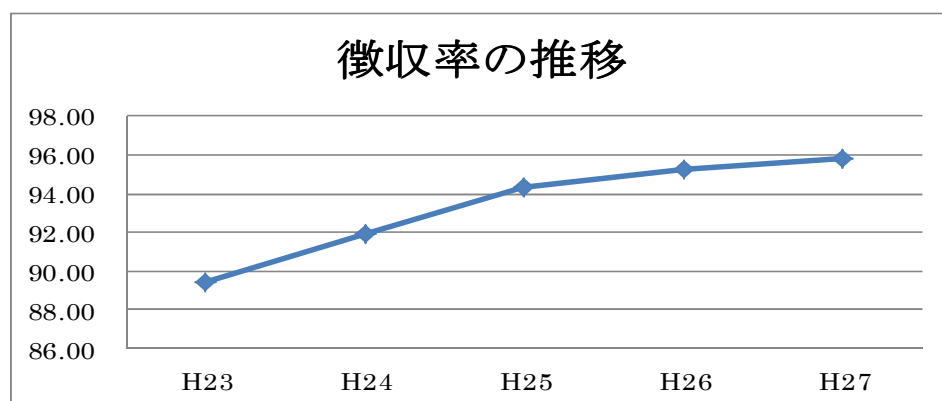
また動産の差押に係る捜索については、県・近隣市と合同で行い、平成27年度の捜索件数は、27件であった。その公売についても他団体との合同公売会に積極的に参加している。

さらに、収入不足や借金等の金銭的問題で納税が困難な方の相談に応じるため、国家資格を有するファイナンシャルプランナー（FP）を委託採用し、毎月1回納税相談を行った結果、32件の相談があり約9,700千円の債権を回収することができたことは十分に評価に値する。

今後もより一層のFPの活用を図り、債権の回収に努めていただきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

年度	徴収率
H23	89.39%
H24	91.96%
H25	94.33%
H26	95.22%
H27	95.81%



2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	183,717	183,716	183,716	0	0	100.00%
H27	192,118	192,117	192,117	0	0	100.00%
増減	8,401	8,401	8,401	0	0	0.00P

収入済額は192,117千円で、収入総額の0.90%を占めており、前年度と比較すると8,401千円（4.6%）増になっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税58,357千円、自動車重量譲与税133,760千円になっている。

3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	14,347	14,347	14,347	0	0	100.00%
H27	12,251	12,251	12,251	0	0	100.00%
増減	△ 2,096	△ 2,096	△ 2,096	0	0	0.00P

収入済額は 12,251 千円で、収入総額の 0.06%を占めており、前年度と比較すると 2,096 千円 (14.6%) 減になっている。

4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	45,664	45,664	45,664	0	0	100.00%
H27	34,826	34,826	34,826	0	0	100.00%
増減	△ 10,838	△ 10,838	△ 10,838	0	0	0.00P

収入済額は 34,826 千円で、収入総額の 0.16%を占めており、前年度と比較すると 10,838 千円 (23.7%) 減になっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	25,483	25,483	25,483	0	0	100.00%
H27	32,495	32,495	32,495	0	0	100.00%
増減	7,012	7,012	7,012	0	0	0.00P

収入済額は 32,495 千円で、収入総額の 0.15%を占めており、前年度と比較すると 7,012 千円 (27.5%) 増になっている。

6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	532,924	532,924	532,924	0	0	100.00%
H27	955,863	955,863	955,863	0	0	100.00%
増減	422,939	422,939	422,939	0	0	0.00P

収入済額は 955,863 千円で、収入総額の 4.48%を占めており、前年度と比較すると 422,939 千円 (79.4%) 増になっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	3,413	3,414	3,414	0	0	100.00%
H27	3,352	3,352	3,352	0	0	100.00%
増減	△ 61	△ 62	△ 62	0	0	0.00P

収入済額は3,352千円で、収入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると62千円(1.8%)減になっている。

8款 自動車取得税交付金

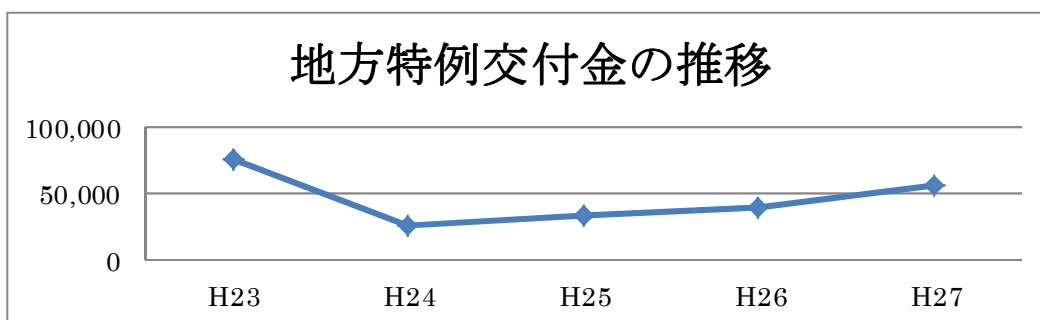
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	29,047	29,047	29,047	0	0	100.00%
H27	43,521	43,521	43,521	0	0	100.00%
増減	14,474	14,474	14,474	0	0	0.00P

収入済額は43,521千円で、収入総額の0.20%を占めており、前年度と比較すると14,474千円(49.8%)増になっている。

9款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	40,057	40,057	40,057	0	0	100.00%
H27	56,471	56,471	56,471	0	0	100.00%
増減	16,414	16,414	16,414	0	0	0.00P

収入済額は56,471千円で、収入総額の0.26%を占めており、前年度と比較すると16,414千円(41.0%)増になっている。

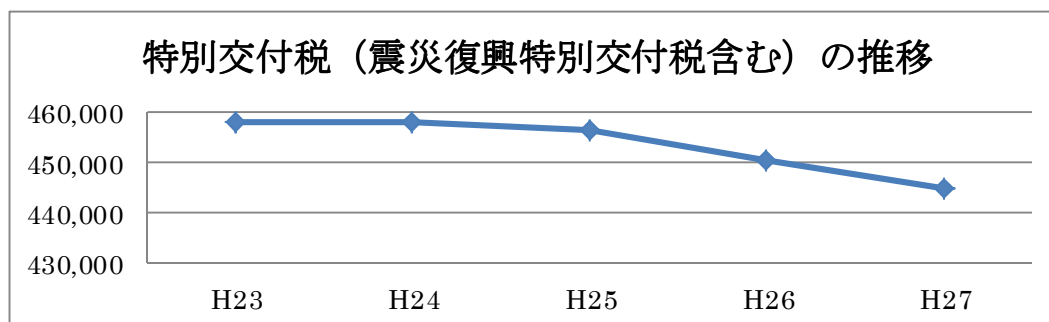
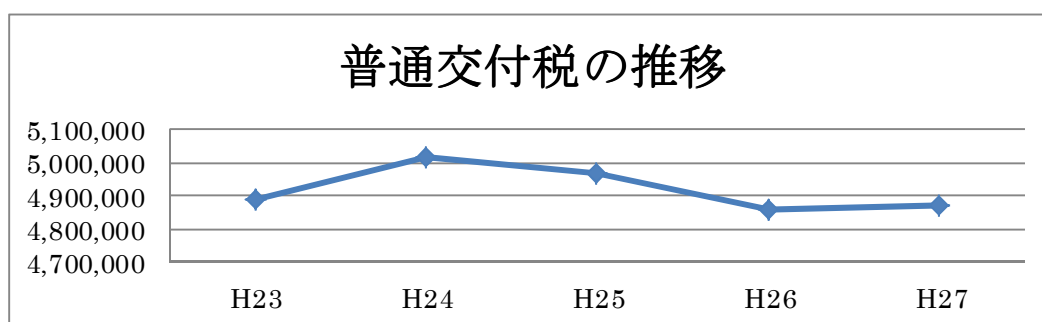


10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	5,308,888	5,308,888	5,308,888	0	0	100.00%
H27	5,317,213	5,317,213	5,317,213	0	0	100.00%
増減	8,325	8,325	8,325	0	0	0.00P

収入済額は5,317,213千円で、収入総額の24.90%を占めており、前年度と比較すると8,325千円(0.2%)増になっている。

その内訳は、普通交付税4,872,208千円、特別交付税445,004千円、震災復興特別交付税1千円になっている。



11款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	11,114	11,114	11,114	0	0	100.00%
H27	12,500	11,971	11,971	0	0	100.00%
増減	1,386	857	857	0	0	0.00P

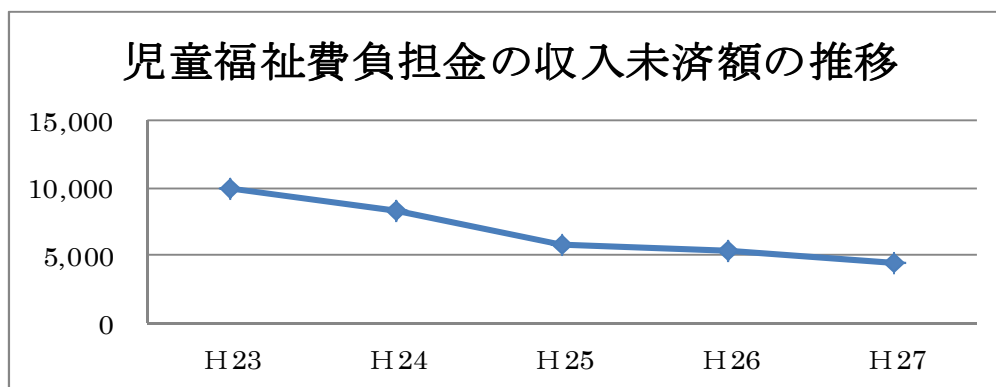
収入済額は11,971千円で、収入総額の0.06%を占めており、前年度と比較すると857千円(7.7%)増になっている。

1 2 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	299,345	280,130	274,849	0	5,281	98.11%
H27	309,248	286,810	282,416	0	4,394	98.47%
増減	9,903	6,680	7,566	0	△ 886	0.36P

収入済額は282,416千円で、収入総額の1.32%を占めており、前年度と比較すると7,566円(2.8%)増になっている。

収入未済額は児童福祉費負担金が4,394千円であり、前年度と比較すると886千円(16.8%)減になっている。年々減少しつつあるが、引き続きの努力を期待する。



1 3 款 使用料及び手数料

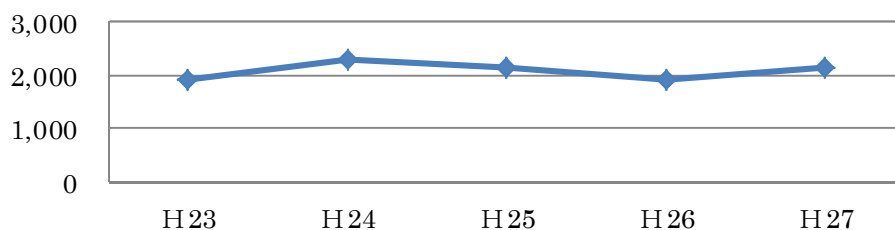
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	340,476	371,609	337,519	0	34,090	90.83%
H27	331,428	376,141	344,357	2,660	29,124	91.55%
増減	△ 9,048	4,531	6,838	2,660	△ 4,966	0.72P

収入済額は344,357千円で、収入総額の1.61%を占めており、前年度と比較すると6,838千円(2.0%)増になっている。

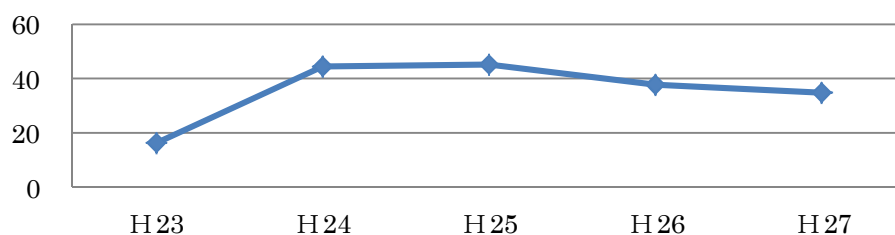
不納欠損額は水産使用料が86千円、住宅使用料が2,194千円、地域し尿処理施設使用料が327千円、幼稚園使用料が53千円、合計が2,660千円になっている。

収入未済額は水産使用料が2,143千円、道路橋梁使用料が35千円、住宅使用料が26,715千円、法定外公共物使用料が60千円、地域し尿処理施設使用料が125千円、幼稚園使用料が45千円、合計が29,124千円であり、前年度と比較すると4,966千円(14.6%)減になっている。住宅使用料と幼稚園使用料については滞納整理に向けた努力が窺えるが、その他の使用料についても金額の大小にかかわらず滞納整理に努めていただきたい。

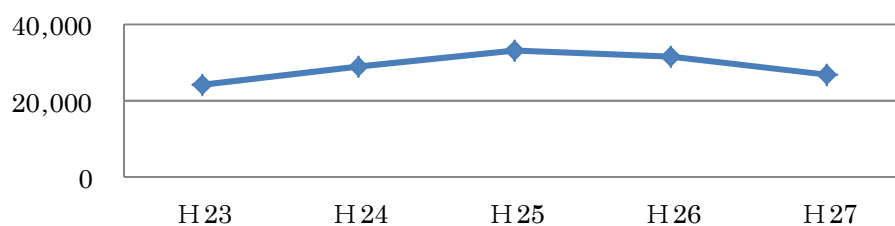
水産使用料の収入未済額の推移



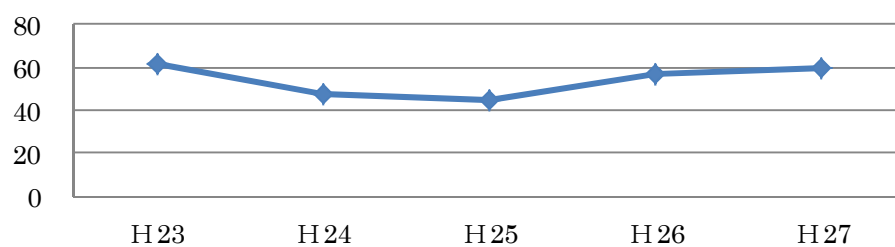
道路橋梁使用料の収入未済額の推移



住宅使用料の収入未済額の推移



法定外公共物使用料の収入未済額の推移



幼稚園使用料の収入未済額の推移

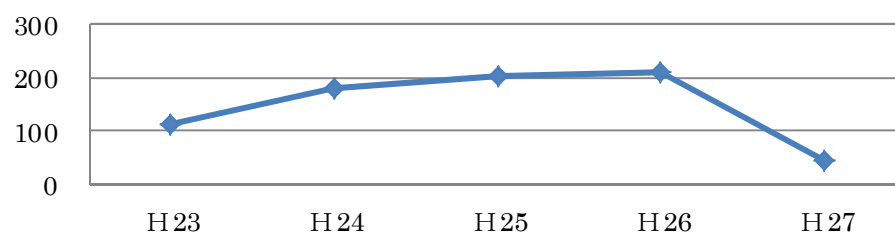


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令					
	地方税法 第15条の7第4項		福津市債権管理条例 第15条		地方自治法 第236条	
	執行停止が3年間 継続したとき消滅 するもの		専決による債権の 放棄		時効により消滅する もの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
住宅使用料	0	0	3	2,194	0	0
水産使用料	0	0	1	86	0	0
地域し尿処理施設使用料	2	318	0	0	5	9
幼稚園使用料	0	0	0	0	4	53

14款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	3,045,069	2,900,601	2,900,601	0	0	100.00%
H27	3,556,340	3,221,384	3,221,384	0	0	100.00%
増減	511,271	320,783	320,783	0	0	0.00P

収入済額は3,221,384千円で、収入総額の15.08%を占めており、前年度と比較すると320,783千円(11.1%)増になっている。

15款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	1,435,333	1,395,848	1,395,848	0	0	100.00%
H27	1,432,623	1,420,372	1,420,372	0	0	100.00%
増減	△2,710	24,524	24,524	0	0	0.00P

収入済額は1,420,372千円で、収入総額の6.65%を占めており、前年度と比較すると24,524千円(1.8%)増になっている。

16款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	201,869	209,149	209,149	0	0	100.00%
H27	469,570	471,919	471,919	0	0	100.00%
増減	267,701	262,771	262,771	0	0	0.00P

収入済額は471,919千円で、収入総額の2.21%を占めており、前年度と比較すると262,771千円(125.6%)増になっている。

17款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	724	756	756	0	0	100.00%
H27	19,193	19,208	19,208	0	0	100.00%
増減	18,469	18,452	18,452	0	0	0.00P

収入済額は19,208千円で、収入総額の0.09%を占めており、前年度と比較すると18,452千円(2,440.7%)増になっている。

18款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	825,478	824,416	824,416	0	0	100.00%
H27	173,100	173,100	173,100	0	0	100.00%
増減	△ 652,378	△ 651,315	△ 651,315	0	0	0.00P

収入済額は173,100千円で、収入総額の0.81%を占めており、前年度と比較すると651,315千円(79.0%)減になっている。

19款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	773,750	773,750	773,750	0	0	100.00%
H27	591,257	591,258	591,258	0	0	100.00%
増減	△ 182,493	△ 182,492	△ 182,492	0	0	0.00P

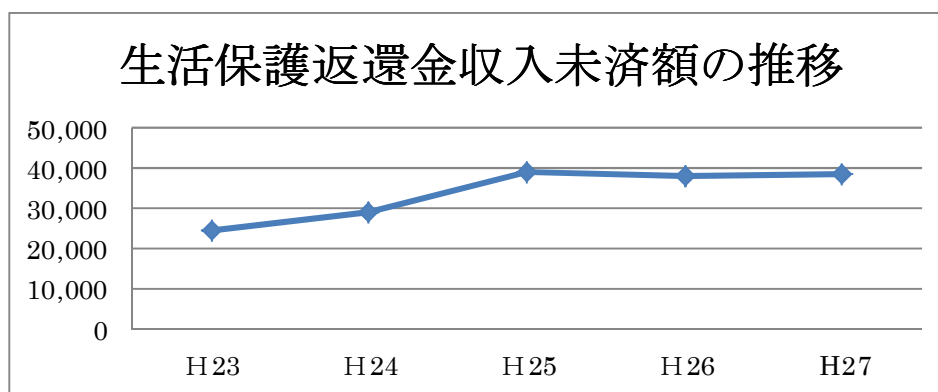
収入済額は591,258千円で、収入総額の2.77%を占めており、前年度と比較すると182,492千円(23.6%)減になっている。

20款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	167,649	249,452	210,881	0	38,571	84.54%
H27	203,209	277,060	236,780	0	40,281	85.46%
増減	35,560	27,608	25,898	0	1,710	0.92P

収入済額は236,780千円で、収入総額の1.11%を占めており、前年度と比較すると25,898千円(12.3%)増になっている。

収入未済額は雑入が40,281千円であり、前年度と比較すると1,810千円(4.7%)増になっている。その内、生活保護返還金が多くを占めており38,716千円で、前年度と比較すると529千円(1.4%)増になっている。とりわけ現年度分は約80%の徴収率は確保しており、十分評価できるものである。



21款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	1,585,822	1,562,322	1,562,322	0	0	100.00%
H27	2,080,527	2,041,327	2,041,327	0	0	100.00%
増減	494,705	479,005	479,005	0	0	0.00P

収入済額は2,041,327千円で、収入総額の9.56%を占めており、前年度と比較すると479,005千円(30.7%)増になっている。

その内訳は、次のとおりである。

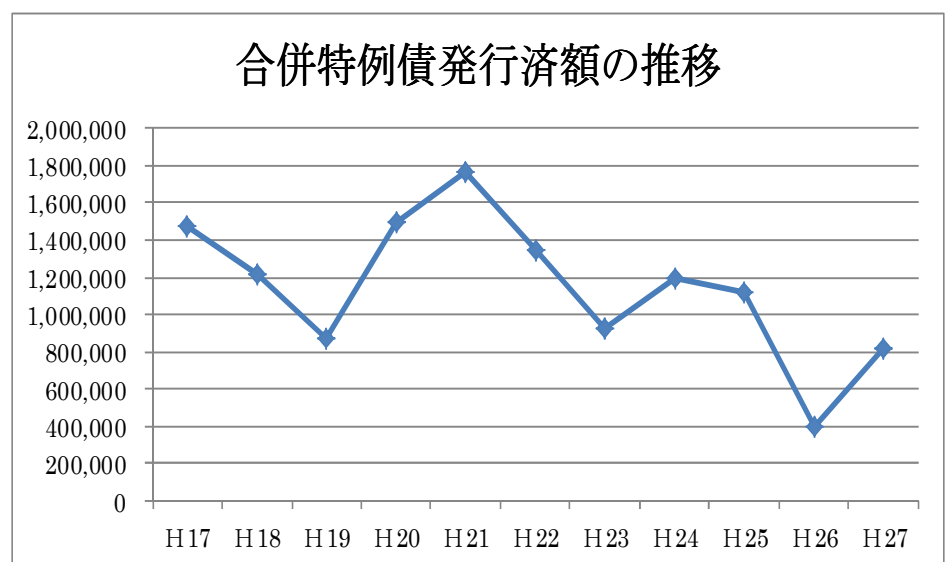
表 市債の内訳

区分	事業名称	発行額
総務債	庁舎統合整備事業債	521,300
	津屋崎庁舎再生整備事業債	26,100
農林水産債	県営ため池整備事業債	25,500
	県営水利施設整備事業債	3,300

	浜田地区ほ場整備事業債	6,100
	県営ため池整備事業債	3,200
土木債	福間駅周辺整備事業債	33,100
	福間駅前線街路整備事業債	41,700
	福間駅前線県営事業債	58,100
	福間駅・松原線県営事業債	113,000
	福間駅東地区公園整備事業債	16,800
	市道松原・花見線整備事業債	2,800
	急傾斜地崩壊対策事業債	12,300
	橋梁長寿命化事業債	30,300
	J R 東福間駅自由通路改修事業債	15,200
	道路新設改良事業債	11,200
	消防債	消防自動車整備事業債
消防団装備充実化事業債		16,500
消防格納庫整備事業債		2,800
教育債	福間南小学校大規模改造事業債	128,500
	津屋崎中学校体育館改修事業債	30,900
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	132,500
臨時財政対策債		807,427
合 計		2,041,327

表 合併特例債の発行済額

年度	発行済額
H17	1,475,700
H18	1,216,700
H19	870,300
H20	1,501,100
H21	1,769,900
H22	1,350,200
H23	926,200
H24	1,195,100
H25	1,122,900
H26	394,100
H27	812,900
累計	12,635,100



7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	20,578,975	19,928,183	217,577	433,215	96.84%
H27	21,661,646	20,794,657	405,299	461,690	96.00%
増減	1,082,671	866,474	187,722	28,475	△0.84P

支出済額は20,794,657千円で、前年度と比較すると866,474千円（4.3%）増であった。

翌年度繰越額は、すべて繰越明許費で、総務費123,829千円、民生費204,733千円、土木費63,943千円及び教育費12,794千円の合計405,299千円である。

不用額は461,690千円で、前年度と比較すると28,475千円（6.6%）増であった。

② 款別歳出状況

1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	233,598	232,628	0	970	99.58%
H27	230,345	229,650	0	695	99.70%
増減	△3,253	△2,978	0	△275	0.12P

支出済額は229,650千円で、前年度と比較すると2,978千円（1.3%）減であった。報酬（△7,519千円）が主な減少要因である。

2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	2,232,696	2,052,939	158,204	21,553	91.95%
H27	3,159,912	2,992,841	123,829	43,241	94.71%
増減	927,216	939,902	△34,375	21,688	2.76P

支出済額は2,992,841千円で、前年度と比較すると939,902千円（45.8%）増であった。

財政調整基金費（63,112千円）、まちづくり基金費（194,913千円）、庁舎の統合に伴う庁舎統合整備事業費（538,119千円）、津屋崎庁舎再生整備事業費（33,822千円）及び地域住民生活等緊急支援事業費（135,786千円）が主な増加要因である。

3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	7,638,628	7,357,772	0	280,856	96.32%
H27	8,597,847	8,116,545	204,733	276,569	94.40%
増減	959,219	758,773	204,733	△4,287	△1.92P

支出済額は8,116,545千円で、前年度と比較すると758,773千円（10.3%）増であった。

国民健康保険事業特別会計繰出金（323,522千円）、障害者総合支援法の改正に伴う障害者自立支援給付費（48,009千円）、児童手当（44,870千円）及び生活保護扶助費（76,940千円）が主な増加要因である。

生活保護の受給状況は、平成26年度が428世帯、565人で、平成27年度は447世帯、599人と増加しており、高齢者の単身世帯や傷病者世帯の増加が主な要因である。

4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	2,389,166	2,372,413	0	16,753	99.30%
H27	2,320,928	2,304,492	0	16,436	99.29%
増減	△68,238	△67,921	0	△317	△0.01P

支出済額は2,304,492千円で、前年度と比較すると67,921千円（2.9%）減であった。宗像地区事務組合水道事業会計出資金（△105,388千円）が主な減少要因である。

5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	17,830	14,182	3,581	67	79.54%
H27	3,587	3,582	0	5	99.86%
増減	△14,243	△10,600	△3,581	△62	20.32P

支出済額は3,582千円で、前年度と比較すると10,600千円（74.7%）減であった。固定資産課税台帳電子化業務委託料（△11,695千円）が主な減少要因である。

6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	356,695	349,575	0	7,120	98.00%
H27	317,581	313,167	0	4,414	98.61%
増減	△39,114	△36,408	0	△2,706	0.61P

支出済額は313,167千円で、前年度と比較すると36,408千円（10.4%）減であった。農業用施設整備事業における農業用水路改修工事費（△8,888千円）、農道整備工事費（△12,366千円）及びほ場整備県営事業負担金（△25,342千円）が主な減少要因である。

7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	188,539	187,533	0	1,006	99.47%
H27	175,799	173,976	0	1,823	98.96%
増減	△12,740	△13,557	0	817	△0.51P

支出済額は173,976千円で、前年度と比較すると13,557千円(7.2%)減であった。

商工振興補助金(△6,977千円)、福津暮らしの旅事業補助金(△1,732千円)及び津屋崎祇園山笠発足300周年・復活40周年記念事業補助金(△2,400千円)が主な減少要因である。

8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	2,964,107	2,879,771	55,792	28,544	97.15%
H27	1,956,616	1,830,973	63,943	61,700	93.58%
増減	△1,007,491	△1,048,798	8,151	33,156	△3.57P

支出済額は1,830,973千円で、前年度と比較すると1,048,798千円(36.4%)減であった。

福間駅松原線道路整備事業費(△516,459千円)、駐輪場整備事業費(△136,472千円)に加えて、まちづくり交付金事業が平成25年度をもって完了したことに伴う国県等補助金精算還付金(△173,544千円)が主な減少要因である。

表 主な土木事業一覧表(決算書の事業名称ごとに集計)

事業名称	平成26年度	平成27年度	増減
道路維持管理事業費	157,648	186,244	28,596
道路新設改良事業費	36,455	54,650	18,195
橋梁長寿命化修繕事業費	44,060	88,856	44,796
急傾斜地崩壊対策事業費	43,111	30,864	△12,247
福間駅前線街路事業費	103,741	78,903	△24,838
福間駅前線電線共同溝事業費	30,790	51,361	20,571
福間駅松原線道路整備事業費	726,336	209,877	△516,459
松原上西郷線道路整備事業費	45,285	0	△45,285
駐輪場整備事業費	193,705	57,233	△136,472
大規模公園等管理運営事業費	105,921	104,649	△1,272
公園整備事業費	103,855	28,829	△75,026
合計	1,590,907	891,466	△699,441

9 款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	684,654	681,023	0	3,631	99.47%
H27	656,226	651,841	0	4,385	99.33%
増減	△28,428	△29,182	0	754	△0.14P

支出済額は651,841千円で、前年度と比較すると29,182千円(4.3%)減であった。

消防施設等整備事業における防火水槽設置工事費(△17,425千円)及び地域防災行政無線事業における設備工事費(△38,519千円)が主な減少要因である。

10 款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	1,927,716	1,892,556	0	35,160	98.18%
H27	2,303,177	2,259,416	12,794	30,967	98.10%
増減	375,461	366,860	12,794	△4,193	△0.08P

支出済額は2,259,416千円で、前年度と比較すると366,860千円(19.4%)増であった。

小学校大規模改造工事費(386,067千円)、中学校大規模改造工事費(41,729千円)及び文化振興基金積立金(200,000千円)が主な増加要因である。

11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	5,170	661	0	4,509	12.79%
H27	4,136	15	0	4,121	0.36%
増減	△1,034	△646	0	△388	△12.43P

支出済額は15千円で、前年度と比較すると646千円(97.7%)減であった。

農業用施設災害復旧工事費(△648千円)が主な減少要因である。

12 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	1,909,093	1,907,130	0	1,963	99.90%
H27	1,920,146	1,918,158	0	1,988	99.90%
増減	11,053	11,028	0	25	0.00P

支出済額は1,918,158千円で、前年度と比較すると11,028千円(0.6%)増であった。

地方債償還元金(29,249千円)が主な増加要因である。

13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	3	0	0	3	0.00%
H27	3	0	0	3	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00P

諸支出金の予算執行はなかった。

14款 予備費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	31,080	0	0	31,080	0.00%
H27	15,343	0	0	15,343	0.00%
増減	△15,737	0	0	△15,737	0.00P

予備費の充用額は 25,256 千円で、前年度と比較すると 8 件増の 40 件、621 千円 (2.4%) 減であった。

その内のほとんどは当初予算では見込めず、緊急性が高いものであった。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳 (普通会計)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	公債費	1,911,426	9.6	1,922,454	9.2	11,028	
	消費的経費	人件費	2,734,729	13.7	2,790,255	13.4	55,526
		扶助費	4,306,546	21.6	4,800,374	23.1	493,828
		物件費	2,700,878	13.5	2,761,241	13.3	60,363
		維持補修費	165,436	0.8	159,050	0.8	△6,386
		補助費等	2,421,720	12.1	2,358,632	11.3	△63,088
投資的経費	普通建設事業費	2,704,224	13.6	2,426,193	11.7	△278,031	
	災害復旧事業費	661	0.0	16	0.0	△645	
その他	積立金	186,654	0.9	663,793	3.2	477,139	
	投資及び出資金・貸付金	275,901	1.4	170,513	0.8	△105,388	
	繰出金	2,542,502	12.7	2,747,626	13.2	205,124	
義務的経費小計		8,952,701	44.9	9,513,083	45.7	560,382	
消費的経費小計		12,329,309	61.8	12,869,552	61.9	540,243	
投資的経費小計		2,704,885	13.6	2,426,209	11.7	△278,676	
歳出総合計		19,950,677	100.0	20,800,147	100.0	849,470	

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は9,513,083千円で、前年度と比較して560,382千円(6.3%)増であった。内訳別にみると、人件費は2,790,255千円で、55,526千円(2.0%)増、公債費は1,922,454千円で、11,028千円(0.6%)増、扶助費は4,800,374千円で、493,828千円(11.5%)増であった。扶助費の主な増加要因は生活保護扶助費(76,940千円)である。

歳出に占める義務的経費の割合は45.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント上回っており、依然として義務的経費のウエイトが高いため、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

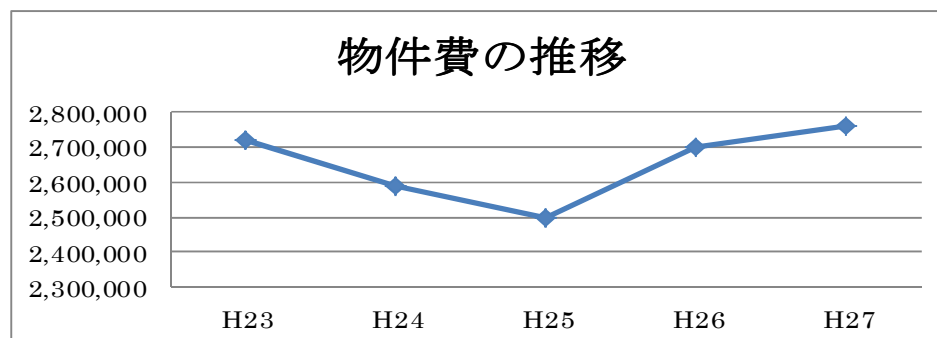
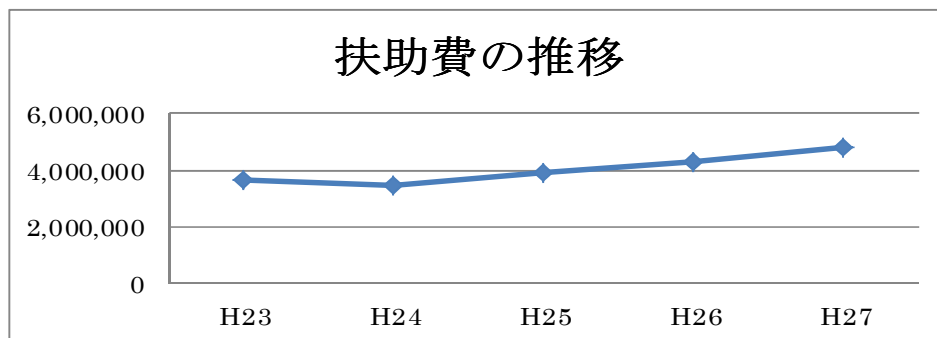
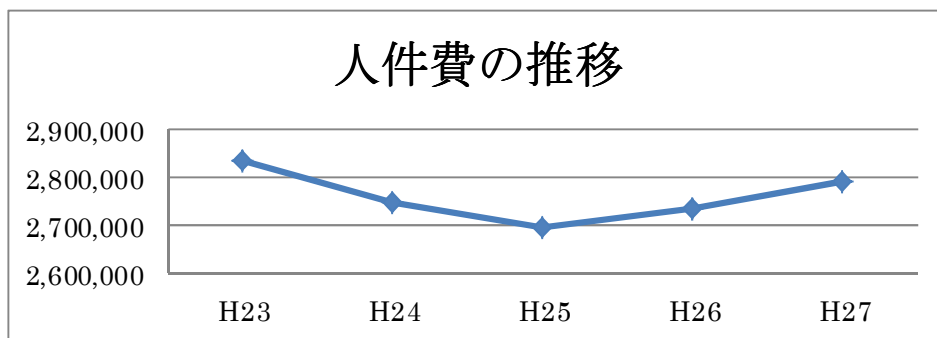
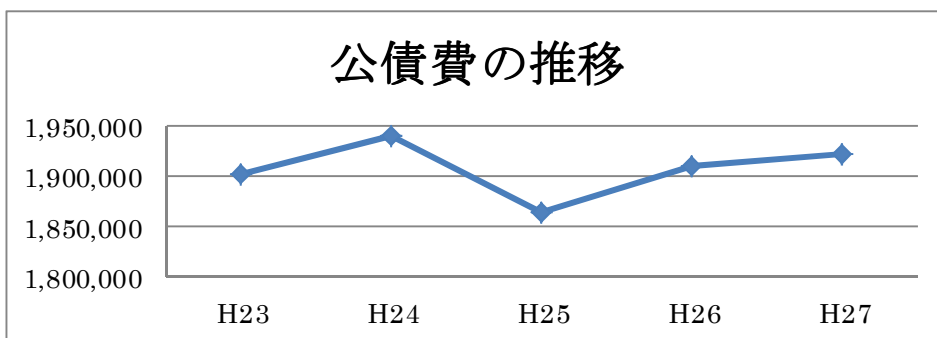
投資的経費は2,426,209千円で、前年度と比較して278,676千円(10.3%)減であった。内訳は普通建設事業費が2,426,193千円で、278,031千円(10.3%)減、災害復旧事業費が16千円で、645千円(97.6%)減であった。

その他経費は8,860,855千円で、前年度と比較して567,764千円(6.8%)増であった。内訳は物件費が2,761,241千円で、60,363千円(2.2%)増、維持補修費が159,050千円で、6,386千円(3.9%)減、補助費等が2,358,632千円で、63,088千円(2.6%)減、積立金が663,793千円で、477,139千円(255.6%)増、投資及び出資金・貸付金が170,513千円で、105,388千円(38.2%)減、繰出金が2,747,626千円で、205,124千円(8.1%)増であった。

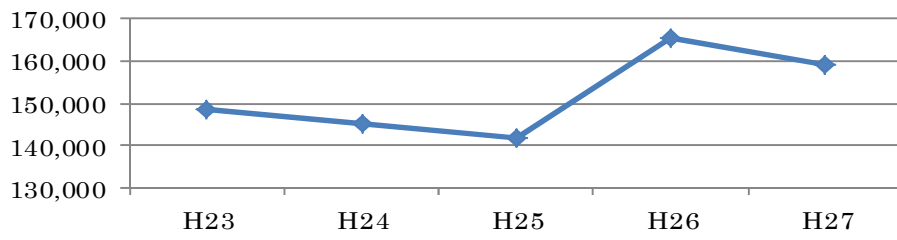
本市の財政については、市民の期待に応えその役割を果たしていくために、さらなる行財政の簡素化・効率化を進め、事務事業や既存制度等の見直しにより、創造性、自主性及び自立性を高める行財政運営を図っていくことが求められている。

また、施策・事業の実施にあたっては、市民のニーズや各地域の課題等に対して、市民の視線に立った「公正・透明」な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努めるよう要望する。

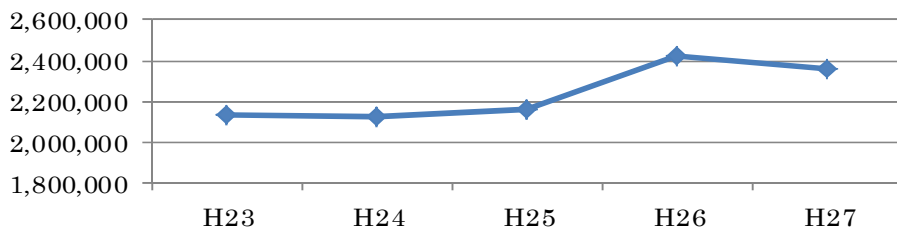
このように極めて厳しい財政状況ではあるが、自主財源の確保並びに効果的・効率的な行財政運営を行い「持続可能な自治体運営の確立」を望むものである。



維持補修費の推移



補助費等の推移



8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

款	平成 26 年度		平成 27 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 国民健康保険税	1,302,300	1,541,168	1,246,614	1,451,353	△55,686	△89,815
2 使用料及び手数料	700	938	1	351	△699	△587
3 国庫支出金	1,548,062	1,681,665	1,612,021	1,722,047	63,959	40,382
4 療養給付費交付金	337,611	322,674	207,992	202,349	△129,619	△120,325
5 前期高齢者交付金	1,890,486	1,890,486	1,923,205	1,923,204	32,719	32,718
6 県支出金	394,818	401,061	394,511	379,651	△307	△21,410
7 共同事業交付金	824,567	819,288	1,713,179	1,704,307	888,612	885,019
8 財産収入	16	9	9	9	△7	0
9 繰入金	555,424	395,051	859,391	718,573	303,967	323,522
10 繰越金	123,041	123,040	95,361	95,360	△27,680	△27,680
11 諸収入	8,938	14,076	12,996	20,339	4,058	6,263
合計	6,985,963	7,189,456	8,065,280	8,217,542	1,079,317	1,028,087

予算現額は 8,065,280 千円で、前年度と比較すると 1,079,317 千円 (15.4%) 増であった。
調定額は 8,217,542 千円で、前年度と比較すると 1,028,087 千円 (14.3%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	差引増減	伸び率
1 国民健康保険税	1,332,357	1,265,836	△ 66,521	△ 4.99%
2 使用料及び手数料	938	351	△ 587	△ 62.58%
3 国庫支出金	1,681,665	1,722,047	40,382	2.40%
4 療養給付費交付金	322,674	202,349	△ 120,325	△ 37.29%
5 前期高齢者交付金	1,890,486	1,923,204	32,718	1.73%
6 県支出金	401,061	379,651	△ 21,410	△ 5.34%
7 共同事業交付金	819,288	1,704,307	885,019	108.02%
8 財産収入	9	9	△ 0	△ 0.23%

9 繰入金	395,051	718,573	323,522	81.89%
10 繰越金	123,040	95,360	△ 27,680	△ 22.50%
11 諸収入	14,049	20,331	6,281	44.71%
合 計	6,980,618	8,032,018	1,051,399	15.06%

収入済額は8,032,018千円で、前年度と比較すると1,051,399千円(15.1%)増であった。

主な増加要因は、保険財政共同安定化事業交付金(1,539,550千円)による共同事業交付金、その他一般会計繰入金(250,000千円)による繰入金等によるものである。

一方、主な減少要因は療養給付費交付金によるものである。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	1,302,300	1,541,168	1,332,357	10,962	197,849	86.45%
H27	1,246,614	1,451,353	1,265,836	8,766	176,750	87.22%
増減	△ 55,686	△ 89,815	△ 66,521	△ 2,196	△ 21,099	0.77P

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,265,836千円で、収入総額の15.76%を占めており、前年度と比較すると66,521千円(5.0%)減になっている。

その内訳は、一般保険者国民健康保険税1,201,855千円、退職被保険者等国民健康保険税63,981千円になっている。

一方、収入未済額は176,750千円で、前年度と比較すると21,099千円(10.7%)減になっている。

保険税の滞納は依然として多いが、収入率が0.77ポイント改善されたことは徴収強化の取組みの結果であると評価したい。今後とも徴収率の改善になお一層の努力を期待する。

表 税目別収入状況及び推移

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,382,838	1,201,855	8,569	172,414
医療給付費分現年課税分	834,506	803,376	0	31,130
後期高齢者支援金分現年課税分	289,997	279,080	0	10,918
介護給付金分現年課税分	67,438	63,712	0	3,725
医療費給付費分滞納繰越分	135,005	39,667	5,871	89,467
後期高齢者支援金分滞納繰越分	40,449	11,672	1,861	26,916
介護給付金分滞納繰越分	15,444	4,348	838	10,258
退職被保険者等国民健康保険税	68,514	63,981	197	4,336
医療給付費分現年課税分	39,046	38,542	0	504
後期高齢者支援金分現年課税分	13,602	13,425	0	177

介護給付金分現年課税分	10,006	9,876	0	130
医療費給付費分滞納繰越分	3,763	1,460	124	2,179
後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,187	378	39	770
介護給付金分滞納繰越分	911	300	34	576

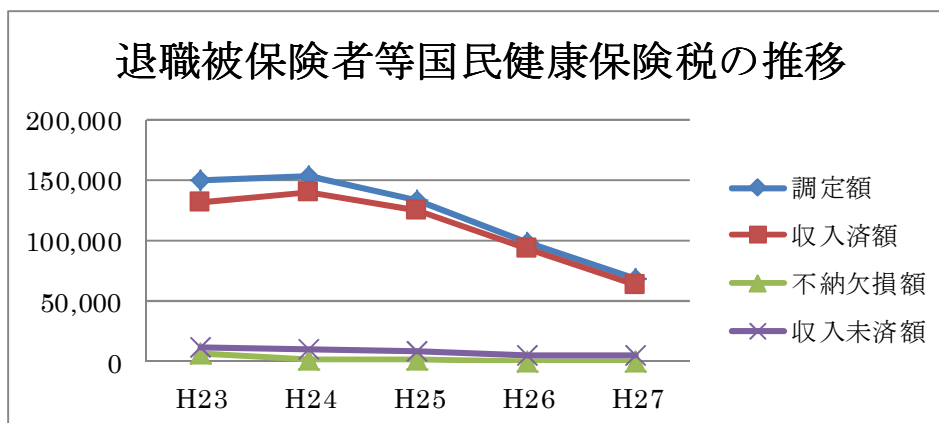
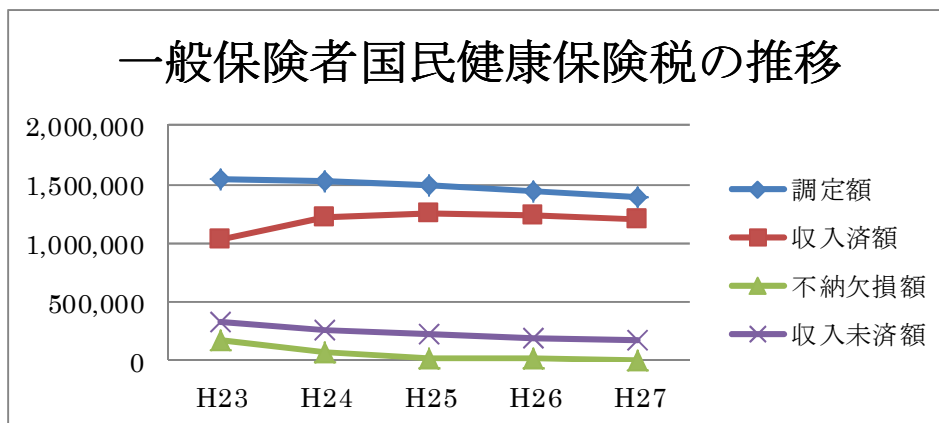


表 不納欠損の推移

税 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
国民健康保険税	186,325	68,393	20,146	10,962	8,766

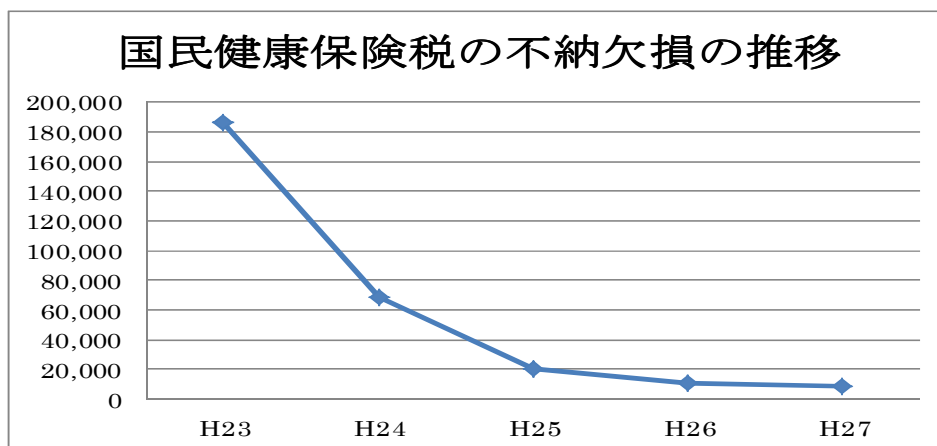


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令			
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条	
	執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		時効により消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	35	2,761	92	6,005

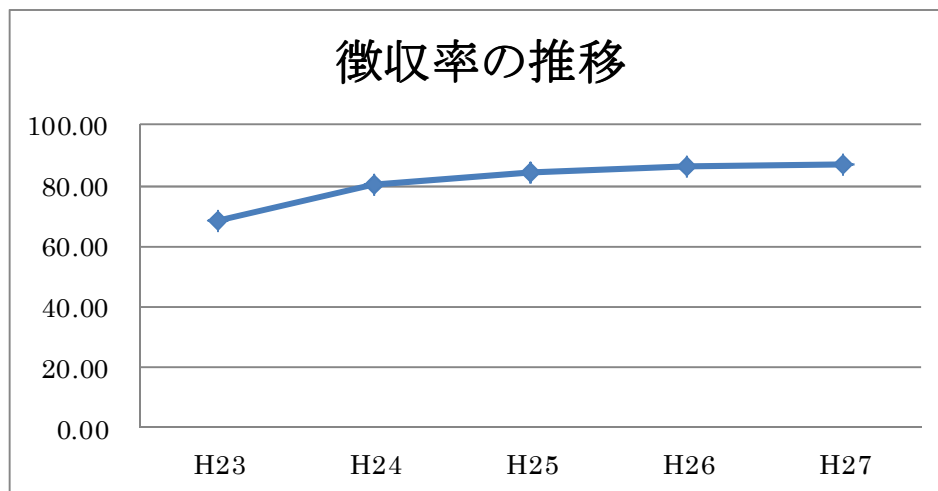
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	49	3,641,715	21	2,738,713	5	6,955,786

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	14	1,036,759	13	940,343	15	254,545

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移 ((収入済額-還付未済額) / 調定額)

年度	徴収率
H23	68.70%
H24	80.14%
H25	84.60%
H26	86.39%
H27	87.16%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	6,985,963	6,885,258	0	100,705	98.56%
H27	8,065,280	8,025,004	0	40,276	99.50%
増減	1,079,317	1,139,746	0	△60,429	0.94P

支出済額は8,025,004千円で、前年度と比較すると1,139,746千円(16.6%)増であった。

一般被保険者療養給付費(177,362千円)及び保険財政共同安定化事業拠出金(883,659千円)が主な増加要因である。

不用額は40,276千円で、前年度と比較すると60,429千円(60.0%)減であった。

表 給付状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被保険者数		15,436人	15,472人	15,390人	15,166人	14,767人
内訳	一 般	14,165人	14,400人	14,490人	14,474人	14,300人
	退 職	1,271人	1,072人	9,600人	692人	467人
受診件数		233,717件	238,972件	247,311件	255,360件	263,054件
受診率		1,514.10%	1,544.54%	1,606.96%	1,683.77%	1,781.36%
保険給付費		4,437,071千円	4,444,526千円	4,645,226千円	4,809,694千円	4,987,784千円
被保険者一人当たり給付費		287,450円	287,263円	301,834円	317,137円	337,766円
一般会計繰入金		626,030千円	556,485千円	278,345千円	395,051千円	718,573千円

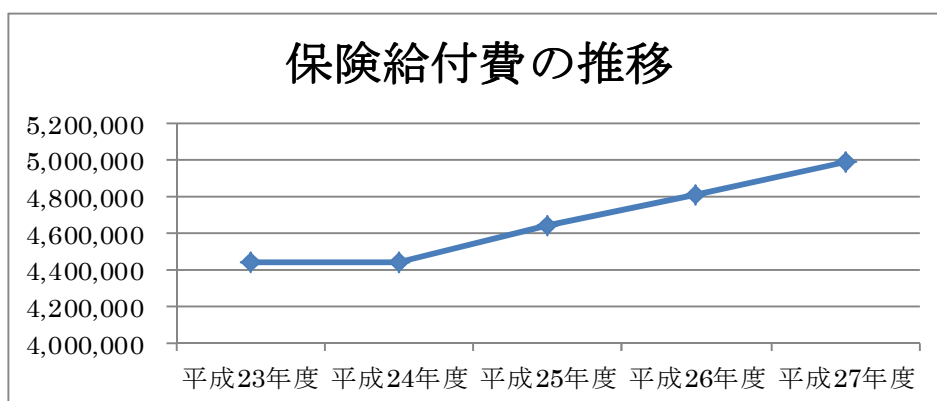
被保険者数は14,767人で、前年度と比較すると399人(2.6%)減であった。

一方、受診件数は263,054件で、前年度と比較すると7,694件(3.0%)増であった。

保険給付費は年々増加の一途をたどっており、早急な対策が必要であることから、医療費適正化の取組みとして、医療費通知やジェネリック医薬品の普及促進、レセプト点検の実施に引き続き取り組み、新たに柔道整復師による施術の療養費について、被保険者等への調査や適正受診に向けての啓発等を行った。

また保健事業でも医療費の抑制に努めるため、効率的かつ効果的な保健指導や健診の受診勧奨を実施してきた。

このように保健給付費の抑制に向けた種々の取組みがなされていることは評価に値する。今後もこの取組みが一層強化されることにより、近い将来実を結び、保険給付費の抑制に結び付くことを期待する。



9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

款	平成 26 年度		平成 27 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 後期高齢者医療保険料	694,024	701,931	700,645	700,835	6,621	△ 1,095
2 使用料及び手数料	80	104	1	20	△ 79	△ 83
3 寄附金	1	0	1	0	0	0
4 繰入金	179,849	177,916	188,716	186,472	8,867	8,555
5 繰越金	4,819	4,820	4,462	4,462	△ 357	△ 357
6 諸収入	104	706	104	392	0	△ 314
合 計	878,877	885,477	893,929	892,182	15,052	6,705

予算現額は 893,929 千円で、前年度と比較すると 15,052 千円 (1.7%) 増であった。

調定額は 892,182 千円で、前年度と比較すると 6,705 千円 (0.8%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	差引増減	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	694,769	694,440	△ 329	△ 0.05%
2 使用料及び手数料	104	20	△ 83	△ 79.81%
3 寄附金	0	0	0	
4 繰入金	177,916	186,472	8,555	4.81%
5 繰越金	4,820	4,462	△ 357	△ 7.41%
6 諸収入	706	392	△ 314	△ 44.42%
合 計	878,315	885,787	7,472	0.85%

収入済額は 885,787 千円で、前年度と比較すると 7,472 千円 (0.85%) 増であった。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	694,024	701,931	694,769	1,852	5,309	98.98%
H27	700,645	700,835	694,440	478	5,917	99.09%
増減	6,621	△ 1,095	△ 329	△ 1,375	608	0.11P

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は694,440千円で、収入総額の78.40%を占めており、前年度と比較すると329千円(0.04%)減になっている。

その内訳は、特別徴収保険料389,009千円、普通徴収保険料305,431千円になっている。

一方、収入未済額は5,917千円で、前年度と比較すると608千円(11.5%)増になっている。

収入率は依然として高い水準を保っており、99%を超えた。

表 税目別収入状況及び推移

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	700,835	694,440	478	5,917
特別徴収保険料	388,845	389,009	0	△164
普通徴収保険料	311,990	305,431	478	6,082

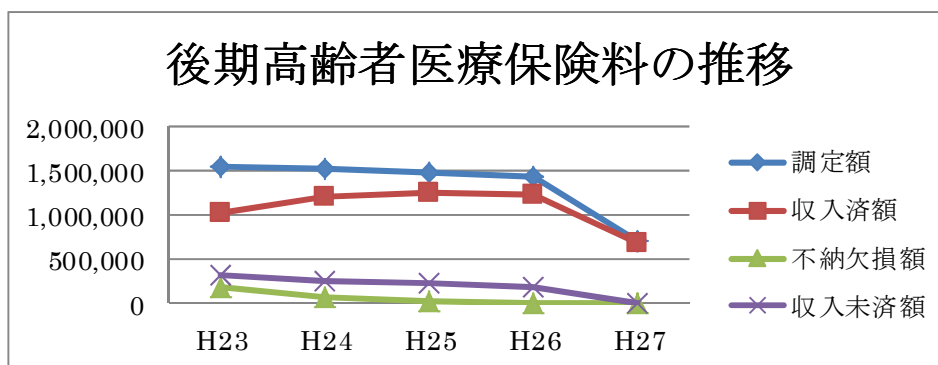


表 不納欠損の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
後期高齢者医療保険料	2,729	1,171	897	1,852	478

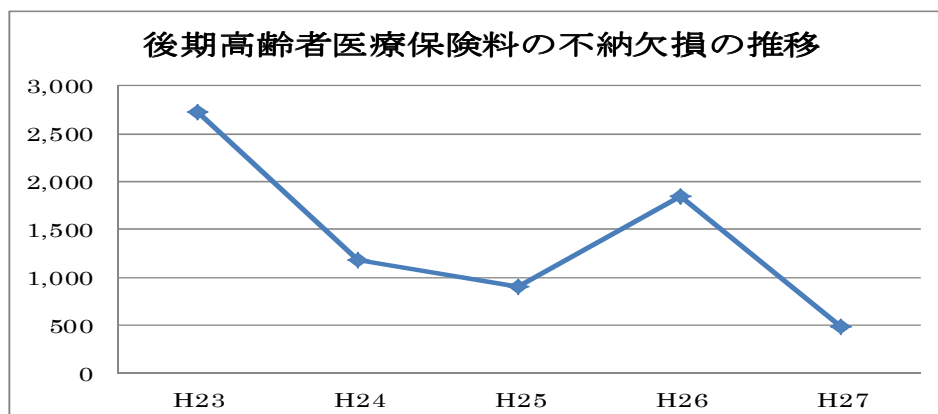


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	14	478

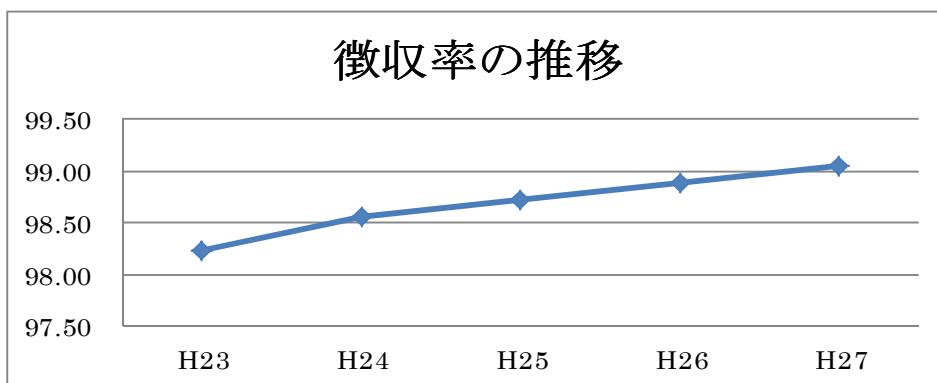
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	5	155,490	1	150,940	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	1	49,988	0	0	2	3,600

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

年度	徴収率
H23	98.23%
H24	98.56%
H25	98.73%
H26	98.89%
H27	99.05%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	878,877	873,853	0	5,024	99.43%
H27	893,929	876,791	0	17,137	98.08%
増減	15,052	2,938	0	12,113	△1.35P

支出済額は876,791千円で、前年度と比較すると2,938千円(0.3%)増であった。後期高齢者医療広域連合事務費負担金(2,597千円)が主な増加要因である。不用額は17,137千円で、前年度と比較すると12,113千円(241.1%)増であった。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

款	平成 26 年度		平成 27 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	862,417	889,561	1,027,121	1,065,523	164,704	175,961
2 使用料及び手数料	100	196	1	90	△ 99	△ 106
3 国庫支出金	855,612	869,491	917,381	921,086	61,769	51,595
4 支払基金交付金	1,126,586	1,126,586	1,161,260	1,155,487	34,674	28,901
5 県支出金	580,972	580,971	619,406	619,883	38,434	38,912
6 財産収入	54	49	49	52	△ 5	3
7 繰入金	674,005	627,633	664,177	650,107	△ 9,828	22,474
8 繰越金	26,812	26,813	5,549	5,549	△ 21,263	△ 21,264
9 諸収入	3,311	7,015	3,078	4,889	△ 233	△ 2,127
合 計	4,129,869	4,128,315	4,398,022	4,422,665	268,153	294,350

予算現額は 4,398,022 千円で、前年度と比較すると 268,153 千円 (6.5%) 増であった。
調定額は 4,422,665 千円で、前年度と比較すると 294,350 千円 (7.1%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	差引増減	伸び率
1 保険料	874,628	1,052,668	178,040	20.36%
2 使用料及び手数料	196	90	△ 106	△ 54.08%
3 国庫支出金	869,491	921,086	51,595	5.93%
4 支払基金交付金	1,126,586	1,155,487	28,901	2.57%
5 県支出金	580,971	619,883	38,912	6.70%
6 財産収入	49	52	3	6.12%
7 繰入金	627,633	650,107	22,474	3.58%
8 繰越金	26,813	5,549	△ 21,264	△ 79.30%
9 諸収入	7,015	4,889	△ 2,127	△ 30.31%
合 計	4,113,381	4,409,810	296,429	7.21%

収入済額は 4,409,810 千円で、前年度と比較すると 296,429 千円 (7.2%) 増であった。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	862,417	889,561	874,628	2,630	12,304	98.32%
H27	1,027,121	1,065,523	1,052,668	1,938	10,916	98.79%
増減	164,704	175,961	178,040	△ 691	△ 1,388	0.47P

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,052,668 千円で、収入総額の 23.87%を占めており、前年度と比較すると 178,040 千円 (20.36%) 増になっている。

一方、収入未済額は 10,916 千円で、前年度と比較すると 1,388 千円 (11.3%) 減になっている。

収入率は依然として高い水準を保っており、99%に近づこうとしている。

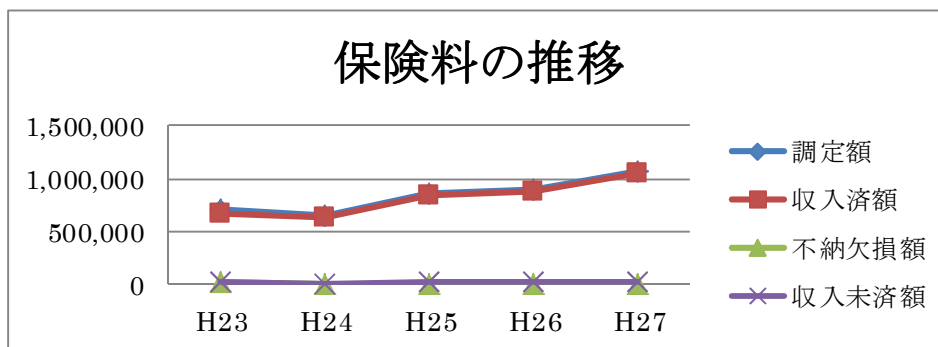


表 不納欠損の推移

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
保険料	22,648	4,084	2,385	2,630	1,938

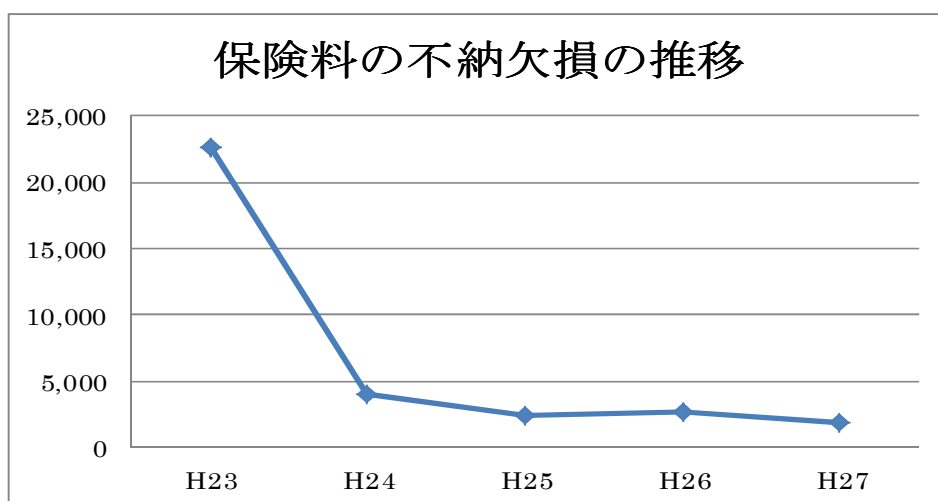


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	59	1,938

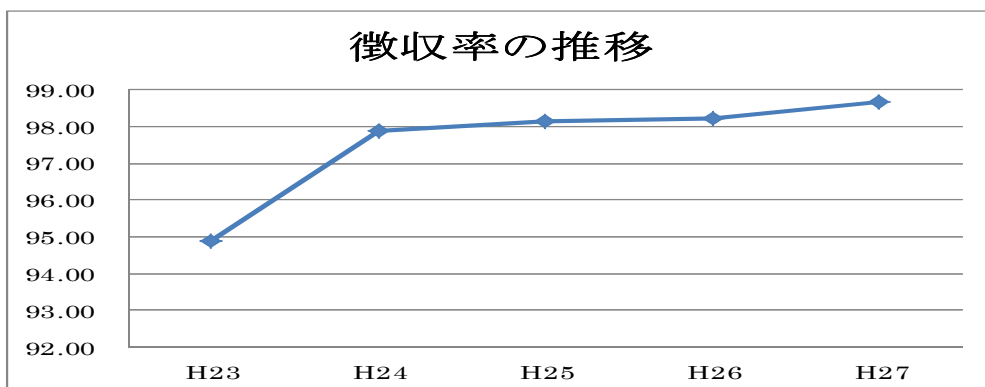
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	33	1,419	1	106	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	2	45	2	167	2	7

表 介護保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額) / 調定額）

年度	徴収率
H23	94.88%
H24	97.90%
H25	98.14%
H26	98.23%
H27	98.69%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	4,129,869	4,107,832	0	22,037	99.47%
H27	4,398,022	4,337,032	0	60,990	98.61%
増減	268,153	229,200	0	38,953	△0.86P

支出済額は4,337,032千円で、前年度と比較すると229,200千円（5.6%）増であった。居宅介護サービス給付費（62,252千円）、地域密着型介護サービス給付費（43,427千円）、及び施設介護サービス給付費（56,181千円）が主な増加要因である。

不用額は60,990千円で、前年度と比較すると38,953千円（176.8%）増であった。

1 1. 公共下水道事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

款	平成 26 年度		平成 27 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 下水道事業収益	2,390,142	2,094,336	2,205,662	2,062,880	△184,480	△31,456
2 負担金	90,473	50,460	49,442	36,086	△41,031	△14,374
3 繰越金	79,585	79,586	146,895	146,896	67,310	67,310
4 諸収入	149,351	139,923	202,518	201,308	53,167	61,385
5 下水道事業債	1,153,000	852,800	1,025,200	927,600	△127,800	74,800
合 計	3,862,551	3,217,105	3,629,717	3,374,769	△232,834	157,665

予算現額は 3,629,717 千円で、前年度と比較すると 232,834 千円 (6.0%) 減であった。
調定額は 3,374,769 千円で、前年度と比較すると 157,665 千円 (4.9%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	差引増減	伸び率
1 下水道事業収益	2,089,099	1,988,563	△ 100,536	△ 4.81%
2 負担金	50,460	36,086	△ 14,374	△ 28.49%
3 繰越金	79,586	146,896	67,310	84.58%
4 諸収入	139,923	201,308	61,385	43.87%
5 下水道事業債	852,800	927,600	74,800	8.77%
合 計	3,211,868	3,300,453	88,584	2.76%

収入済額は 3,300,453 千円で、前年度と比較すると 88,584 千円 (2.8%) 増であった。

表 下水処理収益収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	588,681	594,541	589,305	274	4,963	99.12%
H27	626,360	650,653	576,336	642	73,675	88.58%
増減	37,679	56,112	△ 12,968	368	68,712	△10.54P

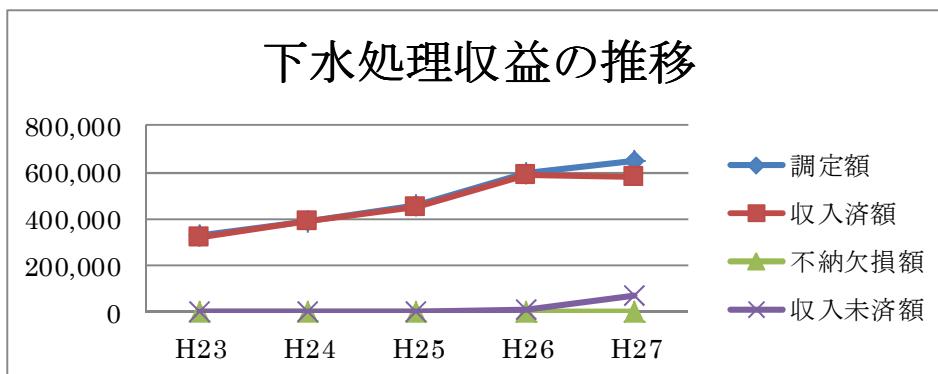


表 不納欠損の推移

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
下水道事業収益	627	232	387	274	642

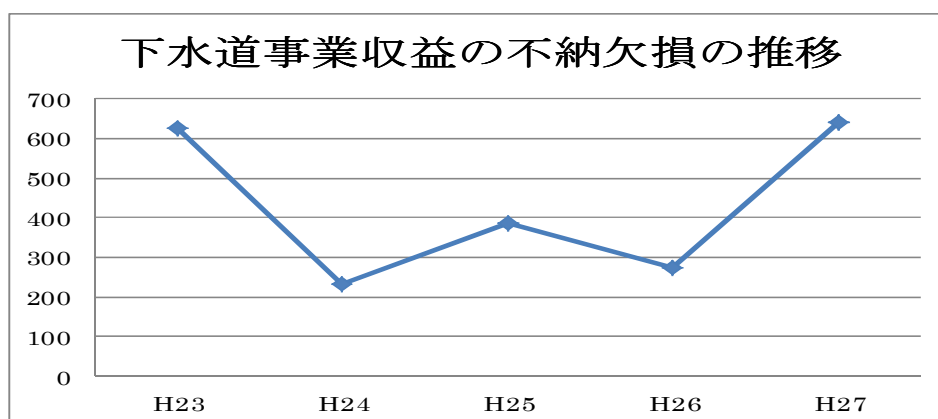


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令			
	地方税法 第 1 5 条の 7 第 4 項		地方自治法 第 2 3 6 条	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		時効により消滅する もの	
	人数	金額	人数	金額
下水営業収益	7	318	47	323

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	3,862,551	3,064,973	768,289	29,289	79.35%
H27	3,629,717	3,261,761	236,092	131,864	89.86%
増減	△232,834	196,788	△532,197	102,575	10.51P

支出済額は3,261,761千円で、前年度と比較すると196,788千円(6.4%)増であった。
浄化センター建設工事委託料(728,310千円)が主な増加要因である。

翌年度繰越額は、すべて繰越明許費で、下水道事業費用(236,092千円)である。

不用額は131,864千円で、前年度と比較すると102,575千円(350.2%)増であった。

公共下水道の普及率は96.9%であり、未整備地区は内殿区、畦町区、八並区、本木区を残すのみである。

12. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額調定額

款	平成 26 年度		平成 27 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 回収金	7,563	37,345	6,582	36,867	△ 981	△ 478
2 県支出金	541	541	469	469	△ 72	△ 72
3 財産収入	1,068	1,067	1,052	1,000	△ 16	△ 67
4 繰入金	1	0	1	0	0	0
5 繰越金	4,945	4,946	6,044	6,044	1,099	1,099
6 諸収入	2	0	2	0	0	0
合計	14,120	43,899	14,150	44,381	30	482

予算現額は 14,150 千円で、前年度と比較すると 30 千円 (0.2%) 増であった。
調定額は 44,381 千円で、前年度と比較すると 482 千円 (1.1%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	差引増減	伸び率
1 回収金	5,038	4,855	△ 183	△ 3.64%
2 県支出金	541	469	△ 72	△ 13.31%
3 財産収入	1,067	1,000	△ 67	△ 6.27%
4 繰入金	0	0	0	
5 繰越金	4,946	6,044	1,099	22.22%
6 諸収入	0	0	0	
合計	11,592	12,369	777	6.70%

収入済額は 12,369 千円で、前年度と比較すると 777 千円 (6.70%) 増であった。

表 回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H26	7,563	37,345	5,038	0	32,307	13.49%
H27	6,582	36,867	4,855	13,100	18,913	13.17%
増減	△ 981	△ 478	△ 183	13,100	△ 13,395	△0.32P

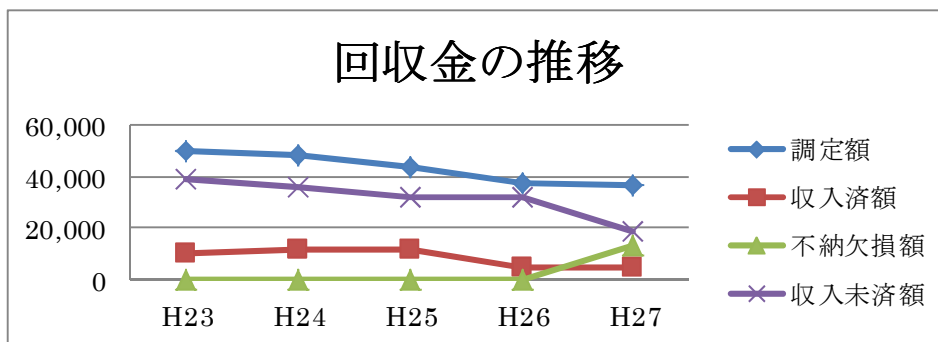


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	福津市債権管理条例 第15条第1項第6号	
	専決による債権の放棄	
	人数	金額
住宅新築資金等回収金	3	13,100

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26	14,120	5,547	0	8,573	39.28%
H27	14,150	5,490	0	8,660	38.80%
増減	30	△57	0	87	△0.48P

支出済額は5,490千円で、前年度と比較すると57千円(1.0%)減であった。減債基金積立金(△67千円)及び地方債償還金利子(△144千円)が主な減少要因である。不用額は、対前年度比87千円(1.0%)増の8,660千円であった。

13. 財政健全化判断比率及び資金不足比率

審査に付された健全化判断比率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.7	5.4	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.99%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.99%以上	30.00%以上
将来負担比率	16.7	-	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、前年度比 0.3 ポイント減の 5.4% で、早期健全化基準の 25.00% を下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、将来負担額（32,802,649 円）から充当可能財源等（33,234,530 円）を引くとマイナスになるので、健全性は確保されている。

審査に付された資金不足比率

会 計	平成 26 年度	平成 27 年度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	-	-	20.0%以上

各公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率である。本市の場合、経営健全化基準を下回っており、経営は健全といえる。

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は基準内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標 (一般会計・地域し尿・住宅貸付特別会計の合計値)

	平成 26 年度	平成 27 年度
基準財政収入額	5,189,912	5,497,441
基準財政需要額	9,417,087	9,893,873
財政力指数	0.533%	0.546%
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政 対策債除く) A	11,620,574	12,151,684
経常一般財源等 a	12,479,496	12,959,111
経常経費充当一般財源等 B	11,536,980	11,987,484
経常収支比率 B/a	92.4%	92.5%
減税補填債及び臨時財政対策債を除いた 場合の経常収支比率 B/A	99.2%	98.6%
標準財政規模 C	12,363,302	12,628,438
経常一般財源比率 A/C	94.0%	96.2%
実質公債費比率	5.7%	5.4%
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	16.7%	-

総 括

以上が平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、概ね適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

平成 27 年度決算は、一般会計の歳入決算額は 21,357,874 千円、歳出決算額は 20,794,657 千円であった。平成 24 年度以来 3 年ぶりに歳出決算額が 200 億円を超えた。特別会計の歳入決算額は 16,640,436 千円、歳出決算額は 16,506,079 千円であった。

基金の残高は、平成 28 年 3 月 31 日現在で 10,660,983 千円であり、これまでに引き続いて減少傾向であることは変わりはないが、これまで同様取り崩しは「まちづくり基金」が主なものである。

一方、市債の残高は、一般会計で 20,373,742 千円、特別会計で 16,427,902 千円であり、増加傾向であることは変わらないが、少しでも市にとって有利な市債を発行する努力は評価できるものである。

歳入の特徴的なものとして、自主財源比率が 41.26%から 37.53%に落ち込んでいる。依存財源に頼るのは将来的に非常に危険であり、自主財源の確保を図る努力を今以上に重ねていただきたい。自主財源の 73.6%を占める税収は、現時点では宅地開発に伴って増え続ける人口により右肩上がり増加しているとはいえ、未来永劫に続くものではない。新税の導入等住民の負担を重くするような政策ではなく、例えば企業誘致や観光客による消費の増大等、自主財源の増につながるような方策を検討していただきたい。近年全国的に普通交付税の不交付団体が増えており、本市においてはそこまで求めることは困難であることは重々承知の上で、少しでも地方交付税への依存率の減少を図っていただきたい。

歳出では、庁舎統合に係る事業費等により決算額は増加している。今後も庁舎統合及び津屋崎庁舎再生整備に多額の投資が見込まれている。また、扶助費も 50 億円に達しようとしているし、さらには、高齢化社会が進むにつれて扶助費と同様に 50 億円に達しようとしている国民健康保険給付費も、今以上に増大することが予想される。歳出の削減にはこれまでも鋭意努力されてきたことと思うが、これまで以上に不要不急の予算は英断をもって削減するという強い姿勢で、財政運営に臨んでいただきたい。

財政指標や財政健全化判断比率等の数値は、概ね改善しており、健全性が確保されている。今後は実質公債費比率・実質赤字比率・連結赤字比率・将来負担比率とも財政再生基準はもちろんのこと、早期健全化基準を超えることのないよう、さらに一層の改善に努めていただきたい。